

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり



特集 ■ スポーツとまち

3

2004

特集 スポーツとまち



結氷した千波の滝



曾根丘陵の古墳



表門神社

グラビア

- 1 スポーツとまち-I
- 23 " -II
- 47 都道府県漫遊●島根県
- 48 手前みそですが…
●奈良県生駒市

- 3 巻頭エッセー ●美力・民力・創力活かし観光立県へ 山梨県知事 山本栄彦
- 4 住民の声を反映したスポーツビジョンづくりを (株)スポーツ21エンタープライズ 代表取締役 三ッ谷洋子
- 8 福島大学 スポーツユニオン設立で地域貢献 黒須 充
- 10 栃木県日光市企業スポーツから県民スポーツへ 荒城啓介
- 12 茨城県大洋村 食とスポーツで寝たきりゼロ目指す 石津政雄
- 14 新潟市 市民サポーターの支援でサッカーのまちに 斎藤 淳
- 16 愛知県新城市 「いつでも、どこでも、誰でもできる」をキャッチフレーズに 杉浦吉春
- 18 和歌山県すさみ町 ダイバーと共存し観せる漁業へ 森 拓也
- 20 兵庫県芦屋市 震災のまちがフットサルで元気に 西田俊一
- 28 香川県観音寺市一ノ谷地区 住民主導型クラブがまちを融和 白川剛稔
- 30 大分県中津江村 キャンプ誘致がもたらしたむらの一体感と親睦の輪 坂本 休

レギュラー レポート

コラム

- 22 2つの車輪でふるさとづくり 千葉県柏市助役 松尾恵美子
- 27 家族とご近所と地域を信じて エッセイスト 岡部まり

地域づくりの現場から

- 32 若者の居場所探しを応援 特定非営利活動法人0563.net代表 榊原正利

トピックス

- 34 通学合宿で協調性・自主性が向上 鳥取県教育委員会

地方行財政関連施策解説

- 35 地域文化デジタル化事業の推進と地域映像コンクールについて 梶 護

全国地域リーダー養成塾 一先進市町村現地調査一

- 38 地域の自立をテーマに鳥取県を視察 堀江啓一

海外研修 <英国>

- 39 グラウンドワークで荒廃地の環境を再生

- 40 都市機能効率化で環境を解決

平成15年度 全国地域リーダー養成塾修了式

- 41 過去最多の41人が修了

地域づくり団体探訪

- 42 鴨川にもサケを呼ぶ会 富山県魚津市

- 44 京都府北部国際交流協会 京都府福知山市

- 46 センター通信



歌舞伎の資料を展示する文化資料館がある歌舞伎文化公園

●表紙「山梨県三珠町」
表門神社・太々神楽
太々神楽は九百年以上も前から伝わる岩戸神楽で、岩戸開きを中心に神話を組み込んでいる。山梨の春祭りのトップを切つて二月一日午前十一時から約六時間、神楽保存会によつて二十一番が演じられた。「大海原蛭手の舞」では恵比寿、大黒に釣られた大蛇が面白おかしく絡んだり、八股の大蛇では大蛇が首をはねられたりするシーンに観客が大いに沸いていた。ストーリーが分かりやすく動きがあり、一番一番の時間が程よいため、飽きずに見られたというのが感想。
三珠町は、江戸歌舞伎の初代市川團十郎発祥の地であり、歌舞伎のふるさとづくりを進めている。近くの甲府盆地を見下ろす曾根丘陵は縄文人が住んだ歴史の古い土地で、前方後円墳などの古墳群がある。
芦川渓流には高さ八十mの千波の滝。冬は結氷し、クライマーの練習場になる。
雪嶺と春嶺と目つ重畳す 富安風生
●文Ⅱ丘 ●カメラⅡ小形又男



スポーツユニオン

● 福島大学スポーツユニオン (p8)

独立法人化を前に、地方国立大学はいかに地域に貢献するかが生き残りを賭けた切り札であるといっている。福島大学はスポーツ・健康の分野で地域貢献しようと、わが国で初めてスポーツユニオンを01年設立。富岡町と協定を結び、子どもの競技力向上、地域総合型スポーツクラブの創設など3つの柱の実現へ事業展開



ステップ運動



プール運動

寝たきりゼロ目指し“元気出前教室” ● 茨城県大洋村 (p12)

首都圏からの移住が進み高齢化率28%となった大洋村は、寝たきりゼロと引きこもり解消、老人医療費の軽減を目指し、栄養とスポーツ医学面から健康づくりにアプローチ。保健福祉士らが村内28地区を訪れる“元気出前教室”では気軽にできる健康体操などを教えることで、脳卒中の予防などに大きな効果を上げている



市民スポーツクラブ

● 栃木県日光市—HC日光アイスバックス (p10)



企業スポーツの縮小・廃部が相次ぐ中、名門古河電気アイスホッケー部も廃部に追い込まれた。それを知ったサポーターたちが4万人の署名を集め提出、県や市、スポンサーが立ち上がり、日本アイスホッケー初のクラブチームが発足。今後、ジュニアチームの育成などを通じて県民スポーツを目指す

市民サポーターがサッカーのまちづくり ● 新潟市 (p14)

昨年、アルビレックス新潟はJ2優勝とJ1昇格を勝ち取った。まちは大いに盛り上がり市民に自信と連帯感をもたらし、大きな経済効果を生み出した。それを支えたのが市民サポーターである。「サッカー不毛の地」からの脱却であり、今後、新潟はサッカー文化・スポーツ文化のまちを目指す

2003年11月29日の優勝記念パレード



スポーツとまち

グラウンド・ゴルフを愛する里

● 愛知県新城市一新城市グラウンド・ゴルフ協会 (p16)

競技スポーツはもちろんゲートボールなど既成の生涯スポーツになじめない人たちが、高齢者、女性も楽しめるスポーツを模索していたところ、グラウンド・ゴルフを知り、その紹介と啓発を狙いに協会を設立。記念ツアー大会も10回目を迎え、健康づくり、仲間づくり、ひとつのスポーツとして市民に根付いている



震災のまちとフットサル ● 兵庫県芦屋市 (p20)

9年前の阪神淡路大震災で芦屋市は大被害に遭った。そんな特殊な状況の中、「スポーツでもしないと、気持ちも病んでしまう」という掛け声で、共同生活をして10人あまりの仲間や大人、子ども、先生が集まりフットサルを始めた。いつしか市内のあちこちから仲間が増え始め、1年後には大会を開催、今では県下有数のフットサルのまちに

総合型地域スポーツ

● 香川県観音寺市一ノ谷スポーツクラブ (p28)

一ノ谷地区はバレーボールを中心に、以前からスポーツの盛んなまちとして知られる。県の総合型スポーツクラブ事業の推薦・指定を受け、体育協会、自治会、PTAなどが小学校区のエリアを対象とするスポーツクラブを発足。高齢者から小学生までスポーツを楽しむ声が絶えない



獲る漁業から観せる漁業へ ● 和歌山県すさみ町一ノ谷アサミ (p18)

漁業経営の悪化、海の利用を巡る漁師とダイバーとのトラブル急増といった中で、この難問を解決しようと、すさみ漁協はダイビング事業の運営会社を設立、今では観せる漁業が双方にいろいろなメリットを生み出している。同じ悩みを持つ漁協とグループを組み、現在全国4ヵ所で事業を展開



(上) 12自治体で対抗試合を行うバレーボール親睦大会
(下) 小学生から老人会まで仲良くプレーするゲートボール親睦大会

キャンプ誘致 ● 大分県中津江村 (p30)

2002年ワールドカップの「カメルーン事件」はまだ記憶に新しい。誘致した中津江村はすっかり有名になり、村がブランドとなった。大会のあとも日本各地から研修・見学が後を絶たず、また村民にふるさとへの愛着が強まるなど、計り知れない効果を生み出した



美力・民力・創力活かし 観光立県へ



山梨県知事
山本 栄彦

山梨は、首都東京のすぐ西隣にありながらも、里では多種多様な野鳥がさえずり、嶺々には高山植物が美しく咲き誇る、豊かな自然の中で人々が生き生きと暮らす山紫水明の地であります。

そんな山梨には、素晴らしい『三つの宝』があります。

その一つは天与の自然であります。多様な動植物に加え、日本一の霊峰富士、雪を抱いた甲斐駒ヶ岳などの南アルプスや八ヶ岳の山々の雄姿、山間を流れる清流のせせらぎなどの豊かな自然環境であります。

二つ目は県民の持つエネルギー、県民の底力の強さであります。本県は周囲を山々に囲まれていることから、古代の甲斐の国から現在まで、区域がほとんど変わらず至っています。こうした中で、甲州人気質と呼ばれる強い自主独立の精神と気力みなぎる県民性を育んできました。その甲州人気質は、今も私たちの血の中に脈々と受け継がれています。

三つ目は豊かな自然環境の中で、先人たちのたゆみない努力により育まれてきた香り高い歴史や文化、個性あふれる産業が息づいていることでもあります。

この三つこそ山梨の宝であり、私はこの豊かな自然環境を美しい力「美力」、自立し気力みなぎる県民性を民の力「民力」、そして、それらが育んだ歴史、文化や産業、それを創り出してきた力を創る力「創力」と名付けました。

この「美力」、「民力」、「創力」の三つの力を最大限発揮することが、美しい自然環境の中で、力強く躍動する産業、そして喜びに満ちあふれた暮らしと活発な交流が展開する『誇れる郷土 活力ある山梨』の実現につながっていくも

のと確信しています。

今、求められているのは、地域の資源である三つの宝を生かして、県民の持つ底力を引き出し、新しい県土づくりのエネルギーに変えていくことでもあります。

一方、近年、人為的な圏域と区別して、気候・地形などの自然条件や動植物の生態条件などにより、ひとつのまとまりを持つ地域を「生命地域」と捉え、そこに存在する人的資源を組み合わせながら、持続可能な発展を遂げることができると社会を築いていこうとする考え方が注目されています。

「美力」、「民力」、「創力」という地域の資源を生かしていくことは、生命地域とも言える一体性を持つ本県にあっては、こうした持続可能な発展を遂げうる社会を築いていくことにもつながるものと考えています。

こうした中で、地域の特性と個性を生かした「地域づくり」を推進していくためには、観光の振興が重要であります。観光は幅広い産業を包含した裾の広い、しかも地域と不可分の「産業」であり、その振興は地域経済の活性化と持続的発展につながる極めて重要な政策であります。

山梨県において、『三つの宝』と首都圏の一角という立地の優位さを活かし、誰もが再び訪れたいくなるような個性的で魅力ある観光の舞台づくりを進めていきたいと考えております。

観光立県「富士の国やまなし」観光振興戦略を展開し、観光客に感動を与え、心に響くもてなしのできる、観光をメーンにした地域づくりを、地域住民と一体となって取り組むことで、真の観光立県を築いていきたいと考えています。



特集

スポーツとまち

住民の声を反映したスポーツビジョンづくりを

——鹿嶋市・米インディアナポリスの事例を見る



(株)スポーツ21エンタープライズ
代表取締役 ● 三ツ谷洋子

スポーツには、多くの人々を引きつける力がある。二年前、日本と韓国の共催で行われたサッカーのワールドカップでは、多くの日本人がその力を目の当たりにしたはずだ。しかし、「祭」には必ず終わりがある。スポーツを地域振興に結びつけるには、イベントを開催したり、大規模施設を建設したりするだけでは不十分である。継続的な取り組みが前提となることを、忘れてはならない。

大型スポーツ施設は
まちづくりの一環で

ワールドカップの試合開催地となった日本の都市のほとんどが「世界一の大会を招致すれば、地域の活性化につながる」という誤った認識を持っていたのは、非常に残念なことだった。大会が終わってから、「ワールドカップ用に建設した巨大スタジアムを、どう活用したらよいか」という検

討委員会などを開催しているが、順序が逆である。私は、大型のスポーツ施設づくりは、まちづくりの一環として捉えるべきだと考えている。そして、地域の住民がどんなスポーツに関心があるのか、どんなスポーツをしたいのか。その答を施設の規模や機能に反映させるのが、本来の施設計画のあり方だと思っている。

ワールドカップの日本招致に関連して、当初の候補地であった十二会場が十五に膨らんだ。「バスに乗り遅れるな」式に次々と各地の自治体が開催候補地として手を挙げ、政治力で無理やり増やしたためである（最終の日本の開催地は十となった）。

計画書に示されたスタジアムの規模を見ると、大半が互いに競うように巨大化したものだった。首長の面子をかけ、“商圏”を無視して必要以上

に規模を大きくするという、愚かな決断である。専門家としてかわる建設関係の企業も、問われなければ「一般にスポーツ施設は大きくなるほど維持費がかかり、採算は取れない」という“原則”を述べることはない。その結果、施設建設に余分な税金が注ぎ込まれることになる。

スポーツによる地域振興を目指すなら、「十年後、二十年後にどんなコミュニティにしたいのか」という具体的なビジョンを描くことが第一歩である。そのためには、まず住民の声に幅広く耳を傾けるワークショップなどの開催が有効となる。これによって、将来の「スポーツビジョン」が明確になるばかりでなく、参加した住民は施設に愛着をもち、完成後には熱心な利用者になるという、一石二鳥の効果が期待できる。

また、新たなビジョンの下で既存施設を見直し、



より効率的な運営方法や活用方法を検討すること
も、課題の一つとすべきだろう。施設利用の申込
方法が不便であったり、利用者に必要な機能がな
かったり、老朽化して使いにくい施設であったり
して、活用されない施設が少なくないからだ。

スポーツ施設は日常生活圏に

スポーツをするには、場所や施設が必要となる。
施設建設計画で自治体が第一に最も力を入れるべ
きことは、場所の選定である。利用率の低い公共
スポーツ施設を見ると、たいてい不便な場所
にある。たまたま空いている自治体所有の土地に
建てるというような、安易な場所選定は避けるべ
きである。

週末のハイキングに出かける山の上などは、自
然環境は良くとも日常的なスポーツ施設の場所と
しては最悪である。適当な場所に所有地がないの
であれば、等価交換などあらゆる方法で、住民の
足が向きやすい場所を確保することに全力を傾け
るべきだ。住民に頻繁に利用してもらうためには、
日常生活のエリア内に施設があることが最も重要
である。

これまでの公共施設では、住民は常に自治体か
ら提供された施設を利用するという、受身一方の
立場に置かれていた。しかし、これからの地域ス
ポーツ振興では、住民が主体的に関わることが期
待される。

住民がスポーツに主体的に関わっている例とし
て、ここではJリーグのクラブについて取り上げ
てみたい。各クラブでは、試合時に運営をサポー

トするボランティア組織が活動している。

Jリーグ開幕の年に、リーグ初優勝というだけ
でなく、サッカーによる地域振興の成功例として
も有名になったのが、茨城県の鹿島アントラーズ
である。住民が自主的なボランティアとして参加
し、会場整理などの運営を担って、地域振興活動
としてチームを底辺で支えた。

それまでのスポーツ大会の運営といえば、関連
スポーツ団体に必要な要員を割り振るか、学生ア
ルバイトを動員するのが一般的だった。しかし、
アントラーズでは地域的にそのような人集めがで
きず、住民の自主的なボランティアを募集した。



鹿島アントラーズの本拠地・茨城スタジアムはワールドカップの会場となり、内外のサポーターが訪れた (© SPORTS 21)

実際には第三セクターの鹿嶋町（現鹿嶋市）文化
スポーツ振興事業団に委託したのだが、クラブと
住民の連帯感はこの活動を通して、大きく育った。

行政、企業、住民連携が アントラーズの成功に

鹿島アントラーズの成功は、行政、企業、住民
の連携がもたらしたものである。茨城県は日本初
のサッカー専用スタジアムを建設し、鹿嶋町をは
じめとするホームタウン五町村（設立当時）は、
住友金属工業を中心とした地元企業と緊密な連携
を取って、地域活性化のためにアントラーズを支
援した。

若者の流出に頭を痛めていた自治体と企業は、
「明るい街づくり」の取り組みの中で、タイミン
グ良くJリーグ創設を知り、プロサッカーチーム
にその役割を期待した。しかし、中核となる住友
金属サッカー部は、「プロのレベルには届かない」
と判断された実業団リーグ二部のチームだった。
伝統と実力のあるサッカー部を持つ企業が何社
もプロ化に関心を示している中で、何とかプロチ
ームとしての体裁を整えて認めてもらうために、
本場ブラジルから世界的な選手だったジーコを戦
力として迎え、初優勝を勝ち取った。

Jリーグが開幕して四年目の住民アンケートを
見ると、アントラーズの存在と活躍が地域にどの
ような影響を及ぼしたかが分かる。「Jリーグが
ホームタウンに与えた影響に関する研究」（一九
九七年 電気通信大学）で見てみよう。

プラス面での評価として「鹿嶋町の知名度が上
昇した」がトップで九五%。Jリーグが、チーム

の愛称に地域名を入れた効果が、如実に表れている。「鹿島町のイメージが良くなった」が七二%、「郷土に誇りを持てるようになった」が五七%となっている。

また、開幕二年目の商工業者を対象にしたアンケート（一九九五年） 社団法人スポーツ産業団体連合会「地域スポーツ活動における地域活性化についての調査研究」では、「町民間の交流が進み地域の連帯が増した」という回答が八二%と高い数字になっている。「おらがチーム、アントラーズ」へのサポーターの思いは、世代や職業の壁を軽々と超えて、住民同士の仲間意識を醸成したことが分かる。

プラスの影響はまだある。「暴走族が減るなど地域の青少年に良い影響があった」が八八%。九割近い人々が高い評価をしている。暴走族の若者は、そのエネルギーをアントラーズへの熱狂的な応援に向け、休日にはアントラーズの練習場やクラブハウスを訪れ、サッカーを生活の一部とするようになった。

映画館もボウリング場もなかった地域に、若者が情熱を注ぐことができるチームが生まれ、余暇を楽しめる場所ができた。長年の地域の課題であった若者の流出に対して、プラスの効果があつたことがうかがえる。

さらに住民自らスポーツを楽しむことにも関心が高まり、サッカーやフットサルのチームが続々と誕生。軽スポーツやニュースポーツへの参加も増えた。しかし、その反面、大会開催で大勢のサポーターが訪れることで、交通渋滞や騒音、ゴミ問題

といったマイナス面があることも見逃せない。

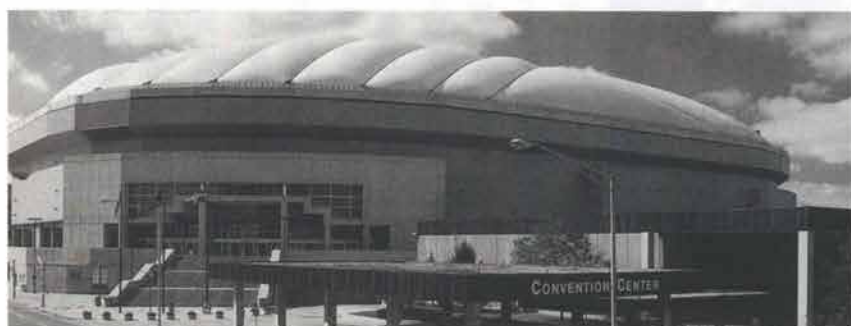
また、ワールドカップの試合会場となったため、収容人数が一万五千から二・八倍の四万二千弱と大規模なスタジアムに改築された。それまでほとんど満員だったスタジアムが、大会後は空席が目立つようになり、歴史を刻みながらも新たな対応が望まれているのが現状である。

アマスポーツを産業活性化の核に据えたまち

アマチュアスポーツを産業の核として活性化に積極的に取り組んだ有名な例として、ここに米国のインディアナポリスの例を紹介したい。自動車レースの「インディ500」

で知られるインディアナポリスは、一九六〇年代の前半、主要産業だった自動車産業の下請け業が衰退し、都市部が荒廃していた。このような状況を打開すべく、六〇年代後半に入ると、地元有力者による「大インディアナポリス発展委員会」が設置された。

インディアナポリスには製薬会社のイーライ・リリーの本社があり、住民の健康増進への意識は高い。また、プロバスケットボール（NBA）のインディアナ・ペイサーズの本拠地で



インディアナ・コンベンションセンターとフーードームは一体となっている。コンベンションセンターは年250日間イベントで使用される。スタジアムはアメリカンフットボール、インディアナポリス・コルツの本拠地

もあることから、スポーツへの関心も相当なもので、こうした背景が「スポーツによる活性化」というビジョンを描く要因となった。

大規模コンベンションセンターの建設を手始めに、バスケットボール用アリーナ（マーケット・スクエア・アリーナ）、陸上競技場、ボートコース、サッカー場、ドームスタジアム（フージー・ドーム）など、国際レベルの施設を次々に整備していった。

そして、それらのスポーツ施設を会場とする大型のアマチュアスポーツイベントを積極的に招致していく。一九八三年にU.S.オリンピック・フェスティバルを開催。全米から四千人の選手が集まり、三百種目を実施した。

大会では住民六千七百人がボランティアとなり、運営に協力した。このとき、全米に「スポーツ産業都市・インディアナポリス」の名が広まった。アマチュアスポーツのイベント招致と並行して、そのスポーツ団体の本部事務局をも迎え入れた。市内の一等地にあるオフィスを提供するというもので、日本でも実現できるアイデアである。

団体の本部があるということは、人や情報が集まることでもある。九二年現在、同市には全米体育協会、国際野球協会など十九のスポーツ関連団体が本部を置いている。

こうした積極的な営業活動は、一九



スポーツによる地域活性化を目指すなら、スポ

ビジネスと文化の両面を念頭に

八〇年に設立された非営利法人インディアナ・スポーツ・コーポレーションが担当している。非営利組織とはいえ、職員はイベント招致活動など、その道のプロが行っている。企業からの寄付金などで運営し、市民は会員となりボランティアとして大会を盛り上げたり、チケット購入などで運営を支援している。

事業の目的は四つで、「地域の経済発展」「インディアナポリスの国内的・国際的なイメージアップ」「市民生活の質の向上」「若者の雇用拡大」と明快。施設というハードに魂を入れるのは、こうしたソフトの面での積極的な取り組みなのである。

インディアナポリスがこのように魅力ある「スポーツのまち」として経済的に成功した要因は、当時の市長の決断によるところが大きい。マーケティングの第一人者、フィリップ・コトラーはその業績について「市長一人でこれらの変革をもたらすことができるわけではない。しかし、ビジョンを示し有能な担当者を任命し、民間からの協力を得ることが不可欠の仕事である」と、著書「地域のマーケティング」（東洋経済新報社）で指摘している。



インディアナポリスの自転車用トラックは競技会だけでなく、市民のための指導も積極的に行っている

■「親しみやすいまち」テスト■

- ① あなたのコミュニティやまちにアクセスする主要な駅や飛行場に、ビジターセンターがあるか。
- ② 駅や飛行場などのアクセスポイントでは、訪問者が下記のような情報を得られるか。
(宿泊施設、旅行者ブース、ビジュアルな情報、イベントの予定、高齢者・外国人・家族連れなどに対する特別な情報など)
- ③ タクシーやバス、航空会社の社員、保安・空港の職員、予約の要員は公的な訓練を受けているか。それらのサービスをチェックするシステムはあるか。
- ④ ホテルでは室内のテレビにイベントや呼び物、レストランやその他の情報を提供するチャンネルがあるか。
- ⑤ 訪問者ビジネスの専門組織や代理店は、マーケティング活動に使用できる顧客のマーケティングファイルを持っているか。
- ⑥ ホスピタリティー産業は、外国からの訪問者の受入態勢を整えているか。
(言語、特別な興味、したほうが良い／してはいけないリストなど)
- ⑦ 宿泊施設は訪問客のニーズに合っているか。
(価格帯、設備のサイズ、アクセスなど)
- ⑧ 名所、娯楽施設（イベント、レクリエーション、中心街）へのアクセスや価格は適当か。
- ⑨ まちは訪問者を歓迎するサービスを十分に提供しているか。
(営業時間、クレジットカード、言語、サイン、交通、駐車場、公共サービスなど)

●出所：P・コトラー他「地域のマーケティング」東洋経済新報社より抜粋

スポーツ団体の超保守的な体質を改めることも必要となるだろう。理事会など組織の最高決定機関に、生活者としての確かな視点も持つ有能な女性や、時代の流れに敏感な若い世代を積極的に登用することが、地域の人々のニーズに応える施策につながるはずだ。

さらに付け加えるなら、事務方の重要性にも注目すべきである。これまでのような役所的な事務処理能力だけでは、対応しきれない。これから必要とされるのは、スポーツとビジネスの両方を理解し、新たな取り組みにチャレンジする意欲あふれた人材である。近年、スポーツビジネスの本場・米国の大学で学ぶ日本の学生が増えている。そんな若者をどうしどし受け入れることも提案したい。

昨今、自治体が収支バランスに目を向けるよう

になったことは、税金を有効に使うという面からは喜ばしい傾向といえるだろう。しかし、スポーツは経済という側面だけでなく、文化というもう一つの重要な側面があることも、常に念頭に置いて取り組まねばならない。難しいが取り組みがいのある分野でもあることを、あえて強調しておく。

地域文化としてのスポーツは老若男女、国籍や人種をも超えて、多くの人を引きつける。そして地域をより活性化するためには、外部からの訪問者を迎えることが不可欠となる。

スポーツによる地域振興とは、「スポーツを楽しむ」「試合をする」「応援する」など、さまざまな目的を持って訪れる人たちに対して、親しみやすい街をつくるという大きな仕事に取り組みむことでもある。

コトラーの著書から、そのポイントを抜粋して、締めくくりとしたい。



スポーツユニオン設立で地域貢献

— 地方国立大学の生き残り図る



福島大学教育学部
教授 ● 黒須 充

大学は、教育、研究、地域貢献という三つの大きな使命を持っている。これらの使命は三位一体であり、互いに切り離すことはできない。とりわけ、地方の国立大学にあつては、この四月からの国立大学法人化を前に、地域への積極的な貢献が社会から要請されており、「地域貢献」は新生国立大学の生き残りを賭けた切り札であるといつても過言ではない。

福島大学スポーツユニオンは、そうした「地域貢献」を、スポーツや健康の分野において組織的に行う窓口として、平成十三年七月に設立された。

地元巻き込みユニオンを組織

福島大学スポーツユニオンは、大学の教官だけではなく、学生や卒業生、さらには地元の教育、医療、民間企業などさまざまな分野の人材がスポーツをキーワードに集まり、組織されている。そこで、個々の研究や人的資源をコーディネートする人材として卒業生を雇用し、学生主体の組織「アシスタント・コーチャーズ・アソシエーション

ン(ACA)」との二人三脚で事業を推進するといった体制を整えた。つまり、学生が教官のお手伝いをするといった補助的な関係ではなく、学生も教官もともに会員の一人としてプロジェクトにかかわるといったイメージである。

こうした取り組みは、欧米、オセアニアなどにおいて先行事例が見られるものの、わが国においては先駆的な取り組みであり、文字通り、羅針盤なき手探りの船出であつた。しかし、実際にふたを開けてみると反響も大きく、さまざまな依頼や問い合わせが寄せられるようになった。その中から、福島県富岡町との共同研究について紹介したい。

競技力向上などへ富岡町と共同研究

富岡町は、福島県浜通りのほぼ中央に位置し、阿武隈山地と太平洋との間に広がる人口約一万六千人の町である。「合宿の里とみおか」といったキャッチフレーズが示すように、以前から、スポーツが盛んな町として知られていた。しかし、少子高齢化、行財政改革、地方分権など社会が大きく変化する中で、スポーツへの期待も多岐にわたっている。たとえば、住民の多様なニーズにいかに対応するか、町全体に活気が出るような施設の使い道はないだろうか、増え続ける医療費をどうすれば削減することができるのか、子どもの体力低下と地域コミュニティの脆弱化に歯止めをかける有効な対策は何か、など挙げれば切りがない。



What is SPORTS UNION

福島大学スポーツユニオンとは

本学設立後、35年が経ち、その間、さまざまなスポーツ活動が展開されてきた。しかし、その活動は、学生や教職員、あるいは地域の関係者など、限られた範囲で進められてきた。そこで、本学が持つスポーツに関する資源を、より広く活用し、地域に貢献することを目的として、福島大学スポーツユニオンが設立された。このユニオンは、学生、教職員、卒業生、そして地域の関係者など、さまざまな人々が参加し、スポーツを通じて、健康の維持増進、競技力の向上、総合型地域スポーツクラブの創設などに取り組む。また、このユニオンは、地域のスポーツ振興や地域振興に貢献することを宣言する。

福島大学が有するスポーツのシーズ(資源)を有効に活用し、福島県のスポーツ振興や地域振興に貢献することを宣言します。

福島大学スポーツユニオンのパンフレット

平成十四年三月、富岡町と福島大学スポーツユニオンとの間で協定式が行われ、健康の維持増進、競技力の向上、総合型地域スポーツクラブの創設



といった三つの柱を中心とした共同研究に取り組むことを確認した（下写真参照）。

平成十四年度は、富岡町の住民を対象とした住民参加型の健康教室を開催し、実施前と実施後の体力測定や運動中の生体反応を測定し、プログラムの効果の有無を検証した。また、コンピュータによる運動比較観察

システムを用いて、小学生から一般までの競技者を対象にフォーム分析を行い、改善のためのアドバイスをつけて本人に送付するといったサービス事業を行った。さらに、住民主体で運営する総合型地域スポーツクラブの設立に向け、勉強会や検討会を重ね、十五年三月にさくらスポーツクラブが誕生した。

十五年度は、前年度の事業を継続するとともに、幼児や小学生の体力・運動能力の測定・評価とその改善に至る広い年齢層のスポーツ活動の促進などを重点項目に掲げ、研究を進めている。なお、十五年度からは、本学の卒業生が富岡町とスポーツユニオンとの共同研究を円滑に遂行するため、富岡町に常駐することになった。

地域をどう変えたか

現段階では具体的な数値による評価は難しいが、こうした共同研究を通して、住民や行政、そして大学が、従来の在り方や考え方にとらわれず、真に子どもたちや地域住民のニーズに合ったスポ



富岡町と福島大学スポーツユニオンは、ここに協定を結び、21世紀に生きる子供たちや地域住民が、より楽しく、より活動的になるような充実したスポーツ環境の整備のために、互いに協力して取り組むことに合意する。

平成14年3月5日

福島県富岡町

福島大学スポーツユニオン

町長 遠藤 勝也

理事長 佐藤 理

（備考）
協定の具体的な内容については、富岡町教育委員会と福島大学スポーツユニオンに於いて、その協定書にプロジェクトとして取り上げ、詳細な検討を経て、実施することとする。

福島大学スポーツユニオンと富岡町とで
交わされた協定書

スポーツ環境の定着に向け、自ら変わろうと動き始めている点については評価できると思われる。

まず一点目に、組織や団体の壁が低くなっ

れる。共同研究によって得られた科学的な分析結果やデータをもとに、これまで同じテーブルに着くことのなかった人々や組織が顔を合わせ、「わが町のスポーツ」といった共通のテーマについて、お互いに意見を交換する場が増えたことは特筆すべき点であろう。

二点目は、町民福祉課や生涯学習課といった他の部局との壁が低くなったことである。既存の部局の枠を越えたプロジェクトチームを編成し、住民の健康づくりや生きがいづくりをテーマとした連携事業が提案され、現在準備が進められている。三点目は、学校の壁が低くなったことである。かつての子供たちは遊びの中でさまざまな運動を身に付けてきたが、最近では、動きそのものが未熟・未発達になってきている。そこで、今年度から、富岡町の幼稚園、小学校、中学校の子供たちや教員を対象に、「ゴールデンエイジセミナー」を開催し、心と体の体力向上を図っている。こうした学校の枠を越えた交流は、やがて家庭、学校、地域の三者連携プログラムに発展する可能性も持つ

ている。

四点目はスポーツへの敷居が低くなったことである。わが国のスポーツは、とかく種目や団体、学校といった限られた枠の中で活動するといったスタイルが主流を占め、地域住民の誰もが生涯にわたり、気軽にスポーツを楽しむことができる環境が整備されているとは言い難い。しかし、普段、スポーツとは無縁の生活をしている人の中にも、潜在的にスポーツをしたいと思っている人は意外に多く、その大部分はなかなかきっかけがつかめずにいるようである。先ほど紹介したさくらスポーツクラブの会員は、設立後一年を経過していないにもかかわらず、すでに六百人を超え、活発な活動を行っている。

担い手間のネットワーク力が問われる時代に

地域の誰もが生涯を通して気軽にスポーツを楽しむ環境を整えば、スポーツ参加者の増大だけではなく、生活の質の向上や医療費の削減、高齢者の触れ合いの場の提供や経済効果などさまざまな社会的な成果に結びつく可能性を持っている。また、スポーツを通じて仲間、家族、地域のきずなが生まれ、地域コミュニティの活性化が促進されれば、スポーツはもちろん、福祉・介護のボランティア活動や芸術・文化活動への波及効果も期待でき、協働・共生によるまちづくりの礎となるだろう。いずれにせよ、地域スポーツの未来は、学校も含め、地域のみんなで力を合わせて支えていこうといった担い手間のネットワーク力が問われる時代を迎えているのではないだろうか。



企業スポーツから県民スポーツへ

―廃部アイスホッケー部を市民が蘇生



(有)日光アイスバックスとちぎ

取締役社長／プレイングマネージャー

● 荒城啓介

日光市は、国立公園の指定（昭和九年）、東照宮など社寺の世界遺産登録（平成十一年）を経て、今年は市制五十周年を迎えることから「NIKKO is NIPPON」を掲げ観光立市をアピールしている。HC日光アイスバックスも、アイスホッケーを通じ冬季観光の目玉の一つとしてアピール活動を展開している。

● 四万人が署名し 日本初の市民クラブチームが誕生

九〇年代の後半、不況のため企業スポーツの縮小・廃部が相次ぐ中、創部七十三年の古豪の古河電工アイスホッケー部も廃部の道をたどった。その古河電工を前身として誕生したのが「HC日光アイスバックス」である。平成十一年八月のことであった。

その誕生は、日光のまちと人が実現させたものである。日光にとって、アイスホッケーは「文化」と言ってもいいだろう。週末には大人も子供もリンクに足を運び、選手のプレーに熱くなり、時には野次も飛ばしたりしてサポーターが思い思いに

試合を楽しむ。子供たちは大好きな選手のプレーに目を輝かせる。観る喜びや参加する喜びを味わう。そんな熱きサポーターたちが署名運動を開始して集めた四万人の署名を日本アイスホッケー連盟などに提出したのが、HCアイスバックスの始まりだった。

ファンの熱い思いは日光市や栃木県をも動かす、その姿に賛同したたくさんのスポンサーも一緒に立ち上がったのである。まさに、人が支える日本アイスホッケー界初の市民クラブチームの誕生であった。その後、行政などの協力も得ることとなる。

チームカラーは、白、オレンジ、黒で、それぞれアイスリンク、日光の紅葉・情熱、強さを表現している。

なお、バックスは日光に生息する鹿のこと。

● スポーツビジネスとして地域貢献へ

日光市を中心に栃木県で活動をしているHC日光アイスバックスは、特定地域に限定されるアイ

スホッケーというスポーツをいかに県内をはじめ近県に広め、多くの人に受け入れていただけるかに、挑戦・努力をしている。

それにはまず、スケート、アイスホッケーの楽しさ・面白さを多くの市民・県民に知ってもらうことであり、スケートなどを体験する機会や試合観戦の場を作っていくことで理解を得ている。

どのスポーツも競技人口・底辺の拡大というものに、力を入れていきたいものである。競技人口が多ければ、それだけ多くの方の関心・注目が集まることになり、人気のバロメーターにもなると考えている。これからは、「企業スポーツから県民スポーツへ」を目指し、アイスホッケーを通じ日光が発信源となることで、スポーツ界の本州の雄といわれた時代を再び復活させたい。

地域・地元根付き愛されるチームづくりがこれからの課題となる。そのためのわれわれの役割は、アイスホッケーに一生懸命に取り組む、大きな希望を抱いている子供たちのため市民スポーツクラブとして自立を目指すことが重要である。

欧米よりもスポーツ後進国の日本で一つの競技を存在させ経営していくには、スポーツビジネスとしての地域貢献と地域社会に贈る最高のエンターテインメントとして認知されることがポイントとなる。人のライフスタイルを変え、また、青少年の育成や犯罪防止にも反映されていく。これからの位置付けとして、スポーツをビジネスへといち早く方向展開していくことが、日本スポーツ界の文化の発展となるのである。

どのスポーツ競技でも、いろいろな問題点はあ



るだろう。しかし、スポーツというものが単に企業などの部活動の中だけで歩んでいくものでなく、その地域により早くなじみ市民クラブチームとして夢・感動を伝え、その大切さ・素晴らしさを築き上げていくことが重要だ。

● 不可欠な財源の確保

チーム発足から五年目を迎えているが、HCH光アイスバックスは順調にきているわけではない。存続させるには安定した経営がもっとも必要である。

アイスホッケー界ではダントツの人気、ファンの数、観客動員を誇っている当クラブはいろいろな方に支えられ成り

立っている。その思いに感謝し、これまでに以上に勝つチーム・強いチームをつくり上げていくことが必要だが、そのためには財源の確保が不可欠である。少数精鋭で試合に臨まなければならぬのが現状であり、結果を求めるファンへお返しができずにいるものどかしさがある。しかし、結果を求め過度の選手確保・補強



試合風景

によって経営を圧迫し、存続を危うくさせることだけは避けたのである。「継続は力なり」という言葉があるように今はチームを維持して行くことが優先である。ポジティブに考えいろいろなものにチャレンジしていくことがこれからの向上へつながるのである。

● ジュニアチーム発足を計画

当クラブの使命の一つが、子供たちに自分たちが持っている

トップレベルの

アイスホッケーの技術を伝え、指導をしていくことであり、とりもなおさず地域への波及効果の力となる。その一環として四年前からサマーキャンプとして全国の小・中学生、高校生を対象に一週間単位で指導をしてきた。また、今年度からはそれを一歩進め、ジュニアチームの発足を勧めている。

しかし、今すぐにジュニアチームを立ち上げるわけにもいかない。なぜなら、スケートの盛んな日光でも選手（子供）の競技人口が減り、その確保が大変難しいのが現状だからである。まず第一段階としてコーチ派遣という形でス



サマーキャンプ

ことを目標にしている。

● 競技から文化へ

近い将来、HCH日光アイスバックスが日本のアイスホッケー界をリードし、現在の四チームからもっとチームが増えメジャースポーツとなり、市民スポーツクラブのバイオニアになることが、当クラブが地域と密着・融合できることになるのではないかと。「スポーツ競技からスポーツ文化へ」を理念とし、栃木スポーツ文化の一隅を照らすのだ。最後に、ボランティア活動で多大なるご協力をしてくださっている皆さんとともに、市民スポーツ文化を創りあげ、日本のアイスホッケーを活性化させていきたい。

（ファンクラブ会員募集中！ お問い合わせ

URL/<http://icebucks.net>）



食とスポーツで寝たきりゼロ目指す

——高齢化率28%の村が “元氣出前教室”



茨城県大洋村
村長

石津政雄

私たちの大洋村は人口約一万二千人の純農村地域である。東に太平洋、西に霞ヶ浦水系の北浦を擁し、自然環境にすこぶる恵まれている村である。歴史的にもかなり古くから人々が居住し、「常陸風土記」にもその当時の祖先の生活の営みが著されている。

首都圏からの移住で高齢化率上昇

本村の特徴を挙げるとすれば、近年高齢者が増加していることだ。自然増に加えて、首都圏から移住者が増え、今や高齢化率は二八%を超える高い値を示している。まさに日本が十五年後、十六年後になるであろう人口の年齢構成となっている。

こうしたことから、次のテーマを掲げて地域づくりに取り組んでいる。

- 一、高齢者を健康にすることで、医療費や介護費を抑制すること
- 二、健康づくりをテーマとして、在来村民と移住村民とのコミュニケーションを活発にすること

本稿では、以上のテーマによる具体的な施策、実践について紹介することにする。

科学的根拠に基づく健康づくり

健康づくりといっても多種多様な進め方がある。環境問題、食・栄養の問題、スポーツ医学の問題、精神的問題など実にさまざまな切り口があるわけだが、大洋村では栄養とスポーツ医学的な面からアプローチしている。つまり、毎日の食生活を改善すること、日常的な生活の中に運動やスポーツを取り込むことによって、その効果を狙うというやり方である。特に運動や



とつぷ・さんて大洋

スポーツを健康づくりのために実施することになれば、そのバックボーンには、科学的な根拠が求められなければならない。「健康文化による村づくり」の名の下で、関係する諸研究機関と連携して社会科学的方法、スポーツ医学的方法を用いた研究や実践に力を注いできた。

地域を巻き込む

村民に対する健康づくりのスキームとしては、家庭、集落（二十八地域）、健康づくりの基地（「とつぷ・さんて大洋」）の三層を考えた。つまり、まず家庭単位で食事の改善や運動を実施することである。次に集落の人々が年齢・性別の関係なく、公民館や集落センターに集まってお互いの触れ合いの中で運動を実践しながらコミュニケーションをつくっていく。そして、健康増進施設「とつぷ・さんて大洋」では、スポーツインストラクターの指導の下で、組織的・機動的に運動を実施し、その効果を確認する。なお、さんてはフランス語で健康を意味する。

こうした展開の目的は、一般には生活習慣病の根絶、高齢者にとっては寝たきりゼロ、若年者には健康的な生活習慣の定着を目指していることである。特に高齢者をもっとも避けたいものは「寝たきり」である。このように各年齢層に必要と思われるテーマを掲げて具体的な展開を図っている。

なぜ、寝たきりゼロ作戦か

本村の健康プロジェクトの目指すものは生活機能の維持増進と疾病予防であるが、高齢者の寝た



きりゼロ実現を目
標として掲げた。
地域住民参加によ
る施策の展開に当
たっては、より具
体的なテーマが有
効だからである。
寝たきりになる
とその本人や家族
の精神的身体的負
担は測り知れない
ものがあり、決し
て幸福な状態とは言えない。さらに社会的コスト
である医療費や介護費も増高となることは言をま
たない。こうした個人的にも社会的にも“負”の
条件を背負い込むこと
のないような健康づくりが
必要である、というア
プローチによって具体的
な施策の展開を行っている
のである。

とつぷ・さんて大洋は

図1 1期目（大洋村）プロジェクトの考え方

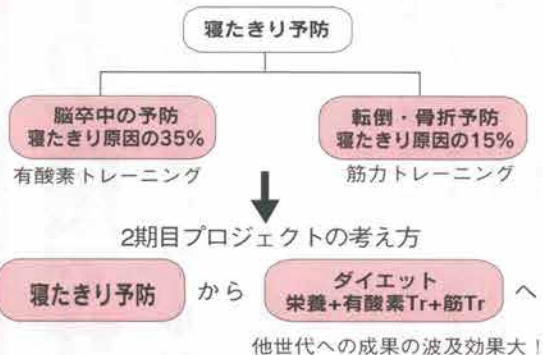


図2 運動群と対照群の医療費の推移



※ 平成9年10月から平成12年12月まで運動を続けた者
歯科、食事療養費、老人施設訪問看護を除く

垣根を越えて触れ合いにはもってこいの場となっ
ている。こうしたことがきっかけとなってお互いの
付き合いが拡大してきているのである。本村の
実情からして実に喜ばしい限りである。
さて、こうした種々の展開によってどのような
効果が現れたのかというと、科学的な健康づくり
の展開の結果、歩行の改善、脳卒中の予防、風邪
に対する免疫力の向上などそれぞれに大きな効果
を得ることができた。特に医療経済的な効果は、
図2が示すように、適宜な運動をすることによっ
て大きく寄与することが明らかとなった。
二十一世紀は超高齢・少子化の時代である。よ
って、健康づくりをキーワードとした地域コミュ
ニティーを活性化させることの重要性を提起して
稿を閉じることにする。



トレーニング風景

ための設備に重点を置いている。つまり、痴呆の
引き金になる“引きこもり”を避けるために、毎
日温泉に入浴し仲間たちとの語らいの場をつく
り、さらに脳に刺激を送るために、指先を動かす
陶芸をはじめた。転倒骨折の原因となる“すり足
歩き”を予防、改善するための筋肉トレーニング、
特に大腰筋を意識した運動。そして、
脳卒中予防のため、その一要因であ
る高血圧症と動脈硬化症の予防・改
善を期した有酸素運動、などである。
こうしたテーマのもと、図1に示す
ような展開を図ってきた。

居住者間・世代間の 付き合いが拡大

とつぷ・さんて大洋のインストラ



陶芸風景

クターと管理栄養士、保健師がチームとなって継
続的に集落を訪問している。“元氣出前教室”と
も言われており、特に村が指定した健康づくりモ
デル地区に向くこともあれば、ちょっとした会
合、たとえば老人クラブ、婦人会、地区集会、子
供会などが行われている会場にお邪魔して十分な
いし二十分の時間を頂き、この
三者でいろいろな指導をしても
らっている。インストラクター
は畳の上や布団の上でもできる
運動や脈拍のとり方、歩き方な
ど日常的な生活の中で実践可能
なことを指導している。この地
域における健康づくりの展開
は、世代間や在住者移住者間の



市民サポーターの支援でサッカーのまちに

—メンタル面・経済面にアルビレックス効果



新潟市教育委員会体育課
庶務係長 ● 齋藤 淳

「伝えたいこの思い、愛してる新潟」。昨年十一月二十三日、新潟スタジアムの四万人のサポーターが総立ちで歌い続ける中、アルビレックス新潟は、大宮アルディージャを1対0で破り、念願のJ1昇格をJ2優勝とともに勝ち取った。スタジアムは歓喜の渦に包まれ、商店街は昇格記念セーブルで活気を取り戻した。この快挙は、夢は実現できるものとして、市民一人ひとりに自信と大きなエネルギーを与えてくれた。これまでの歩みを簡単に振り返り、アルビレックス新潟が地域で果たしてきた役割について考えてみたい。

ホームタウンとして 広報・ゲーム開催等を支援

一九九九年、アルビレックス新潟のJ2参戦に当たり、新潟市はホームタウンとして、Jリーグの理念にある地域密着型スポーツクラブの確立に向け支援することとした。

支援の目的は、①2002ワールド



2003年の優勝パレード

カップ新潟市開催の機運醸成②サッカーの振興と青少年の健全育成③スポーツの振興と地域の活性化を図ることであった。また、支援の内容として、①ホームタウンとしての受け入れと試合日程等の広報②鳥屋野球技場など施設の練習場としての提供③新潟市陸上競技場をホームスタジアムとするゲーム開催、などを行ってきた。

今年度は、これまでアルビレックス新潟と連携して取り組んできた中学生を対象としたサッカー指導者派遣事業に加え、小学生を対象としたふれあいサッカー教室、さらには、次代を担う小中学生がスタジアムの感動を実感できるよう観戦招待事業などを実施している。

サッカー不毛の地から脱却

アルビレックス新潟の活躍やそれを支える日本一のサポーターの活動が紹介される時に、新潟は自嘲的に「サッカー不毛の地」「スポーツ不毛の地」と言われてきた。

確かに、全国レベルの強い実業団のチームが無い、あるいは国体での成績が振るわない、ということであれば、そういう側面を否定することはできない。だが、新潟は日本海側の国際的文化都市として、アジア卓球選手権開催や、国際ユースサッカーや環日本海駅伝競走大会などを経験し、海外とのスポーツ交流事業にも取り組んできている。また、市単独開催では全国一の規模を誇る早起野球大会や全国から四千人を超えるランナーが集う新潟マラソン大会を開催してきた。

しかし、これまでの経験では語り切れないのが、今のアルビレックス新潟の盛り上がりである。昨年の「2003 J.LEAGUE Awards」において、日本一の観客動員を実現したアルビレックス新潟に「Join賞（チエアマン特別賞）」が贈られた。ここまで、多くの市民サポーターに支援されてきたきっかけを、簡単にまとめると次の通りである。一つは、二〇〇一年に新潟スタジアムが完成し、こけら落としとなる五月十九日の京都パープルサンガ戦に三万人を超えるサポーターが集まったことに、その後のプレ大会（コンフェデレーションズカップ）での日本代表の活躍とサポーターの大声援を目の当たりにし、サッカーの面白さ、心一つに地元のチームに声援を送る心地良さを多く



の市民が経験したことであった。

もう一つは、やはり新潟でワールドカップを開催し成功させたこと。スタジアムはもちろん、試合の前後には多くの各国サポーターが街にあふれ、まさに新潟が国際都市になったという感じで、大会での日本代表の活躍が新たなファン層の掘り起こしにつながった。

何よりもの喜びは、アルビレックス新潟が力をつけ良い試合をするともに、J1昇格への期待も高まり、多くの観客を動員したことであり、スタジアムには毎試合四万人を超える観客が詰めかけるようになった。

まさに「サッカー不毛の地」からの脱却である。

試算では21億円の経済効果

新潟スタジアムで開催されるホームゲームにこれほどのサポーターが集まるようになった光景は、新潟の新しい風物詩となった。市民と一体化したアルビレックス新潟はまさに新潟の誇りであり、新潟市の活性化とイメージアップに大きく貢献している。また、青少年に夢と希望を与え、市民の連帯感を高め、地域の活性化、地域アイデンティティーの確立に寄与している。

その活躍は、会話が途切れがちな現代の親子や夫婦の共通の話題となり、家族のきずなが復活し、また、職場や地域の共通の話題でもあり、地域の一体感を醸し出している。

このことをチームの指揮を執る反町監督は、新潟の人は郷土意識・郷土愛の気持ちが強く、その気持ちを表す格好の場がアルビレックス新潟であ

り、スタジアムではないだろうか、と言っている。

日本政策投資銀行新潟支店が昨年八月まとめた試算によると、ホームゲームにおけるスタジアム内の消費支出や、広告関連支出を中心とした年間の経済効果を約二十一億円とはじき出している。

これに加え、地場産業と連携を取り関連グッズなどの商品を開発すれば、より大きな経済効果が生まれてくる。

また、アルビレックス新潟がJ1に舞台を移し活動することでそのPR効果は大きくなるし、これまで以上に相手チームサポーターの観戦も見込めることから、観光新潟の地域振興の牽引役として期待できる。

新潟というと思う

われがちであるが、実際には東京から新幹線で二時間という距離である。高速道路網も、航空路線も整備されている。初めて新潟に足を踏み入れるサポーターには、その辺を実感してもらいたい、新潟との心理的距離を縮めてもらいたい。

おとぎ話は第二話へ

新潟市は今、一年後に迫った広域合併に向け、大きな節目を迎えている。

「市のスポーツ振興における良きパートナーと



アルビレックスのサポーター（新潟スタジアム）

して、また、日本海側初の政令指定都市の実現に向かつて躍進する新潟のシンボルとして、アルビレックス新潟を、市民とともに積極的に支援していく」という市長の言葉にもあるように、新しい市のシンボルとして、アルビレックス新潟に対する期待は大きい。

J1昇格、J2リーグでの優勝は、市民に大きな勇気と元気を与えてくれた。また、優勝記念パレードなどで、地域が大きく盛り上がった。今後は、J1定着、さらにはJ1制覇という新たな目標実現に向けた活躍が期待される。チームのJ1での活躍はもとより、地元で育った選手がアルビレックス新潟で活躍する姿を期待したい。

反町監督が、「おとぎ話の第一話が今、ここで完結した」

と言っていたが、次は、新潟のサッカー文化・スポーツ文化の構築である。そのシナリオは、一九九三年Jリーグ開会に当たり、川淵チェアマン（現サッカー協会会長）の宣言にある。「素晴らしい緑の芝生の上で、老若男女、運動が得意な人も苦手な人も、それぞれのレベルに応じて優れた指導者のもとに好きなスポーツを楽しめる『地域に根差したスポーツクラブ』を目指す。と同時に、世界に通用する選手を育てていく」という内容であった。おとぎ話の第二話はこれから始まる。



「いつでも、どこでも、誰でもできる」をキャッチフレーズに

——グラウンド・ゴルフを愛する里づくり



新城市グラウンド・ゴルフ協会
事務局長 ● 杉浦吉春

新城市は愛知県の東南端、東三河の平坦部と山間部の接点に位置し、名古屋へは六十キロ、豊橋へは二十キロの距離にあり、山を一つ越えれば静岡県である。面積は約百十八平方キロ、人口約三万七千人。市の中央を東西に国道151号線とJR飯田線が貫き、豊川が同じく東西に流れ、山に囲まれた豊かな緑と清流に恵まれた街である。

歴史をさかのぼれば天正三年（一五七五年）織田・徳川連合軍と武田軍の両兵五万三千人余が戦った「長篠・設楽が原の戦い」の決戦の地でもある。

新しく国際交流大会も取り入れ

この町に入ると国道脇に「グラウンド・ゴルフを愛する里」の看板が目に入る。区の行事や子ども会、学校のクラブ活動、公民館活動や老人クラブなどでグラウンド・ゴルフを楽しんでいる風景をよく見かける。



国道にはこんな看板がある

毎日曜日には、公園の芝生広場で「ミニコンペ」と称したゲームに汗を流す人たちがにぎわっている。

また、ペア大会、親子大会、国際交流大会など新しい形態のゲームを取り入れる一方、グラウンド・ゴルフを中核とした総合型クラブを立ち上げるなど新しい事業を次々に試み、その元気を発信し続けている。

ここに至るまでの、中西松壽会長の生涯スポーツにかける情熱と関係者の汗は大変なものがあった。

発祥の地を訪ねる

昭和五十年代、年ごとに高齢化が進み、競技スポーツはもろろん、デパートボールなど既成の生涯スポーツといわれるものにも馴染めない人たちが年々増えてきていた。こうした人たちが楽しむスポーツが欲しい。

高齢者や女性も楽しめる新しいスポーツを模索していた矢先、グラウンド・ゴルフの開発を知った。五十八年のことである。

体育指導員を中心とした視察団が発祥の地、鳥取県泊村へ飛んだ。

視察団の報告とこれまでの情報を総合すると、①どこでもできる。庭でも公園でも校庭でも河川敷でもその場に合ったコースを設定すればどこでもできる②誰でもできる。負荷が少なく、高齢者や女性、子どもと一緒に楽しむことができる。人数もポストの数を工夫すれば一度に何百人ものプレーができる③いつでもできる。準備はホールポストとスタートマットを置くだけ。ルールは簡単。始めたその日からゲームを楽しむことができる。

何回かの打ち合わせと用具の調達、それに市民が集まる機会をとらえてはグラウンド・ゴルフの紹介と啓発を重ねた。そして六十三年、新城市協会を設立。この時の会員は百六十八人であった。

全国大会をやる

協会結成から五年目、第五回全国交歓大会を引き受けた。スタッフは、この競技に魅せられて集まった会員とボランティア、素人ばかりである。

この大会への参加者は、競技者二千二百人を含め、アトラクション出演者、来賓、スタッフを合わせると約六千人という、これまでに例を見ない大規模な大会を運営することになった。

平成四年八月二十八日、一点の曇もない。入場行進も開会式も順調に進んだが、ゲームの進みが遅い。第四ゲームが始まる頃にはもう薄暗く、ボ



ールが見えにくい。けがの恐れがある。続行は無理。競技者におわびをし、ゲームは翌日に回して第一日は終わった。

ゲームが遅れた原因は芝の伸びである。芝が伸びれば打球の進路を妨げ、打数が増える。仕事の都合で芝を刈る日が少し早かったことがゲームを遅らせた原因であった。

この大会は、私たちに「やればできる」という勇気とグラウンド・ゴルフを市民に近づけてくれた有り難い大会であった。

ワンクラブ・ワンボール運動を呼び掛け

全国大会を機に、町内会、子ども会、公民館、老人会、小・中学校のクラブなどいろいろな団体が自分たちで企画し、大会を開くようになり、グラウンド・ゴルフを楽しむ人は大幅に増えていった。

そして平成六年、社会体育優良団体文部大臣賞とスミセイ健康財団賞という大きな賞を頂いた。

受賞を記念して次の事業を新設した。

①ワンクラブ・ワンボール運動②受賞記念ツアー大会の開催③市民大会の開催である。クラブとボールがあ



ハワイから愛好者を招いて国際交流の集い

記念ツアー大会も十回目を迎えた。昨年はバス九台。大津の皇子山競技場で汗を流し、琵琶湖グラウンドホテルで交流と親睦を深めた。この人たちがそれぞれの地域で普及の先端を担ってくれる人たちである。十回のツアー大会で今年初めて女性の参加者が男性を上回った。女性元気が男性も元気が出る。



ふれあい教室

グラウンド・ゴルフはまさに健康づくり、仲間づくり、人づくりのこれからのスポーツである。現在会員数は千百十五人である。

審判員のいないこの競技は自分で決断し自分で判定する。すべて自分の責任である。マナーを心得、自律した人を前提にしなければ成り立たない競技である。

新城市協会が誕生して十七年。間もなく二十歳である。グラウンド・ゴルフはこれからのスポーツだと思っている。現在グラウンド・ゴルフとダーツの二種目。

平成十四年四月、グラウンド・ゴルフを中核とした「バリアフリークラブ」を結成。小中学生を交え「ふれあい教室」と名づけた活動を展開している。現在グラウンド・ゴルフとダーツの二種目。

小中学生交えふれあい教室



表彰を受ける小学生

れば、どこでもグラウンド・ゴルフを楽しむことができる。ワンクラブ・ワンボール運動は、小・中学生をはじめとして市民みんなにグラウンド・ゴルフが普及するよう呼び掛けたもの



ダイバーと共存し観せる漁業へ

—全国4カ所で新しい漁業を展開



すさみ町立エビとカニの水族館
館長 ● 森 拓也

漁協の英断

大阪からJRきのくに線の特急で約二時間半。紀伊半島の枯木灘に面した和歌山県のすさみ町は、春のカツオのケンケン漁と夏のスルメイカ漁、秋から冬にかけてのイセエビの刺網漁を基幹とする風光明媚な漁業と林業の町だ。

しかし、ご多分に漏れず漁獲量の減少や魚価の低迷、加えて漁業従事者の高齢化と後継者難で過疎化が進み、漁業経営の急速な悪化が危惧されていた。そんな中で、地元の有効利用と全ての漁業者の利益につながる事業として、すさみ漁協が生き残りをかけて立ち上げたのが、株式の五一%を漁協が出資し、残りの四九%を組合員やすさみ町民が出資したダイビング事業の運営会社「クラブノアすさみ」だ。ひと頃もてはやされた「獲る漁業から育てる漁業」への転換はもう古いと、「獲る漁業から観せる漁業」へ転換を図ったすさみ漁協が大英断を下したのである。

ご承知のように近年、ダイバーと漁業者、ある

いは釣り人と漁業者の間で、海の利用をめぐりトラブルが激増している。海は誰のものでもないから自由に利用できるはずだというダイバーや釣り人と、海を生計の場としている漁業者との対立は各地で深刻な問題になっており、その解決が急務となっていた。クラブノアすさみはまさに両者共存のテストケースとして各方面から注目を集める存在になったのである。

もちろん、このような事業は漁協独自でできるものではない。

特にダイビングは人の命にも係わるものである。その運営のノウハウに精通したエキスパートの存在が不可欠になる。その点、すさみ漁協は、イターンし



ベテラン漁師がポイントまで案内

た地域開発のさまざまなノウハウを持った松田猛司を得たことが大きな弾みになった。彼の海に対する真摯な姿勢が、どちらかといえば保守的な多くの漁業者の共感と理解を生んだのだ。

密漁防止などで多くのメリット

クラブノアすさみは旧約聖書に記された“ノアの方舟”のように、すさみの海の生態系を本来の姿のまま次の世代に伝えて行くことをポリシーとしているが、私たちが「すさみ方式」と呼んでいる、この地域密着型のダイビング事業にはさまざまなメリットがある。

実現までには紆余曲折があったものの、土地は漁協の所有、管理事務所やダイバー用の施設の建設には県や町から公的な補助が受けられ、本来なら何億円もかかる事業の立ち上げが借り入れ金ゼロでスタートできたばかりか、各方面から有形無形の援助が得られるようになった。また、この計画が持ち上がる前に大手資本から提案されていた開発計画では、地元には落ちるのはダイバーからの入漁料のみだったが、すさみ方式なら漁協が独自に購入したエアタンクのレンタル料やシャワー室などの施設使用料、入漁料に相当する環境保全金などが漁協に、さらに組合員が自らの漁船でダイバーをポイントに案内することによって、チャーター料やガイド料が組合員に支払われる。おまけに、当初、ダイバーに海を荒らされるのではないかと言う声も少なからずあったが、ダイバーのマナーの良さはそれを杞憂にしたばかりか、常に組合員の船が海上にあることによって実質的に海や



また、私たちは折りにつけ、町や商工会、観光協会などと協力して、すさみ町のイメージアップとPRに取り組んでいる。「世界一深い所にある

無人駅の水族館など次々話題作り

して、そのためには何をするべきか、誰もが真剣に考え、取り組み始めたのである。



マンボウ・ダイブで冬の海をアビール

とその海岸線を商品価値のあるものとして常に美しく、かつ魅力ある姿に保ち続けなければならぬ。言葉は悪いが、海の資源を減らすことなく金にすることができればそれに越したことはない。そ

ことは、取りも直さず「観せるもの」すなわち海とに於いて、組合員を含むすさみの人々の海に対する意識改革を劇的に変化せしめたことだろう。いまさら言うまでもないが、「観せる」という

海岸線を監視していることになり、アワビ、トコブシ、テングサなどの密漁が影をひそめるといふ副次的効果も生まれたのだ。しかし、最大の成果は、漁協が漁業の一環としてダイビングを組み入れたために他のダイビングサービスの乱立を防止し、オフシーズンの漁場を有効に利用できるようになったこと



まちぐるみで身体障害者ダイビングをサポート

するために、とにかくまずすさみの町と海を知ってもらうことが先決と、ユニークで楽しい話題創りを最優先課題とした。

ところで、このような事業はハード、つまり施設を作るのは簡単だが、京阪神から車で三時間以上かかるというアクセスの不利なすさみでは、常に斬新なソフトを提供し続けなければ飽きられて長続きしないことが懸念された。そこで企画・広報機関として海洋生物研究所を併設することにしたのだが、折しも折り、JR西日本から無人駅の有効利用の話があったので、研究所を枯木灘海岸に面した国道42号線沿いの見老津駅に置くことに決定した。ダイバーばかりでなく、通りすがりの観光客や地元の人々にも立ち寄ってもらおうと、JRとの共用部分である待合室に、大小合わせて十一の水槽を設置したのだ。

幸いこの研究所は「JRの無人駅が水族館になった」と大変な話題を呼び、抜群のPR効果をもたらしたが、平成十一年、南紀熊野体験博覧会が開催されたのを機に場所を日本童謡の園公園に移し、水槽三十五本を有する世界唯一の「エビとカ

ニの水族館」として活動を再開した。そして博覧会終了後は「すさみ町立」となって現在に至っている。

ところで、クラブノアすさみの株式会社としての経営は、一応四年目から赤字に転換したとはいふものの、昨今の経済危機下にあつて、依然厳しいものがある。しかし、施設を提供している漁協や漁船を提供している組合員には少ないながらも安定した収入があり、すさみ町全体の活性化にもつながると、期待は大きい。

小笠原など全国の4島が仲間に

また、クラブノアすさみがさまざまなメディアで報道されると、各地から問い合わせが相次ぎ、今では小笠原・母島、徳島県・牟岐、島根県・隠岐、山口県・見島でも、クラブノアグループとして同様の事業を展開するまでになった。さらに、これらの事業所が広報・営業活動を行う関西の拠点として、共同で大阪の中心部にWICS（広域情報交流システム）を立ち上げ、外国の観光局なども加わって、内外の注目を集めている。

人間が海という自然界に踏み込む以上、人と海、人と漁協、海と漁協との間で基本的なルール作りが必要なことは言うまでもないが、それにも増して、次代を担う子供たちが生命の尊さを学ぶことができるフィールドとして、海を守り育てて行くというのがクラブノア・グループと水族館用生態研究所の使命だ。和歌山の片田舎？の小さな町から始まった大きな取り組みとして、これからますます花開こうとしている。



震災のまちがフットサルで元気に

— 気楽さ受けお母さんたちも参加



芦屋サッカー協会
副理事長 ● 西田俊一

芦屋市は、大阪と神戸の中間に位置しており、市の北部の六甲山を背景に海にも近い風光明媚な土地柄から関西でも有数の住宅都市である。しかし芦屋市は、平成七年のあの阪神淡路大震災で一番被害の大きい被災地のひとつとなった。芦屋のフットサルは、そんな被災地の中から生まれたスポーツである。

いつまでも被災者ではない

当時の様子とフットサルの普及について少し説明する。

地震のあと、特に被害の大きかった市の南部では、全壊・半壊と住居の破損はひどく、はじめの一カ月はガスはもちろん水道が使えない状況で、多くの市民は余震の不安もあり、小学校や中学校に避難し共同で生活していた。当時は、学校の運動場や公園、市民グラウンドには仮設住宅が建ち、スポーツをするところではなかったのである。そうした中でも、学校で共同生活をしていたサッカー仲間が、「いつまでも被災者ではない

子供も大人もたまにはスポーツでもしないと気持ちも病んでしまう」と言い出し、それがきっかけで小学校の体育館で共同生活していた仲間が集まり、もちろん大人も子供も学校の先生も一緒になって毎週日曜日フットサルをするようになった。

週一回ではあったが、ボールを蹴っているみんなの顔に笑顔が戻ってきたのが周りの人にも伝わっていったのだと思う。市内のあちこちからうわさを聞きつけ、ボールを蹴りにくる仲間が増えはじめていった。はじめは周りで見ていたお母さんたちやサッカーをしたことのない人たちまでが、そのうちフットサルというゲームに夢中になってボールを蹴っていた。

ボランティア手作りの大会を開催

ちょうど一年ぐらいたった時、こんなに多くの人々がフットサルで元気になるならフットサル大会をしよう、復興のボランティア活動で知り合った芦屋青年会議所の人たちと芦屋サッカー協会の

有志たちと話し合い、「芦屋フットサルカップ」を開催することになった。

地震後初めて行うスポーツ大会である。それまで、サッカー大会は運営の経験があるものの、フットサル自体、まだルールも認知されていない状態であったから、審判の講習から始めたしである。クラスは、小学生、女子、一般と三つに分けた。青年会議所の仲間とは何回も打ち合わせをするなど本当に手作りの大会であったが、多くの人たちの協力で芦屋フットサルカップの開催にこぎつけることができた。

小学校の体育館にフットサルを見に来ていた仮設住宅の人たちや、一緒にボランティア活動をし



市立体育館で行われたジュニアフットサル教室



ていた小学校の先生たちも応援に駆けつけてくれた。

このように、阪神大震災という特殊な状況の中で、芦屋市ではフットサルが始まったのである。被災していた小学校の校長先生や先生方がともにボランティア活動をしていたこともあったと思うが、体育館を開放してくれたことが今思えば非常にありがたいことであった。芦屋市立浜風小学校では五年前、体育館の床の改装の時にフットサルのラインを引いてくれている（多分日本でフットサルのラインの引いてある小学校の体育館は芦屋市立浜風小学校だけだと思う）。

当時の校長先生は、たまたまブラジル帰りであり、「ブラジルでは、確か体育館でのサロンスoccerが盛んです。大人だけではなく子供たちもぜひ一緒にスポーツでできる環境をつくってください」と体育館の開放の理由を話してくれた。

● 大人も女性もフットサル

小学校の体育館でフットサルのプレーをするようになったあと一年もしないうちに小学生だけではなく、大人や女性もフットサルをするようになった。

それまでの芦屋市のサッカーシーンと言え、少年サッカークラブと中学校、



高校のサッカー部しかなく、社会人はもちろん、女子サッカーも無かったのである。社会人や女子がサッカーをするには、神戸や西宮などの隣町に行かなければできなかった。

芦屋市にもこんなに多くのサッカー仲間がいるのなりということ、「芦屋フットサルリーグ」を開催することとなった。芦屋サッカー協会では、初めて一般の年代のリーグ戦を主催することになったわけである。現在、リーグには十八チーム、二百二十五人が参加している。

● 兵庫のトップチームとして活躍

現在芦屋市ではさまざまな形のフットサルが行われている。先に紹介した小学校の体育館では、毎週日曜日午前中は女子が、昼からは小学生や若い世代の男子が、そして夕方六時から関西リー



女子フットサルチーム芦屋SCあしかびレディース。右上は練習風景

グに所属する「芦屋グリース」が練習している。また市立芦屋高校の体育館は、リーグ戦の会場として開放していただいている。

毎月第二日曜日は女子リーグが、そして第三日曜日は今年で第十回大会とな

る成年男子の芦屋フットサルリーグが熱戦を繰り広げているのである。また、毎週水曜日五時から七時までは市立体育館では芦屋サッカー協会主催でフットサルクリニックを開催している。このほかにも二カ月に一回兵庫県リーグも市立体育館で開催される。

九年前のあの地震の後小学校の体育館で十人あまりでボールを蹴り始めたのがきっかけで始まったフットサルであるが、毎週日曜日いろんな年代のいろんなチームが市内のあちらこちらでフットサルをしている。

行政側の協力も得て、芦屋市ではほとんどの体育館でフットサルの利用を許可してもらっている。教育委員会社会教育部長の話によると、芦屋市としていろんなスポーツの催しがある中で、フットサルの催しについては、参加者を動員しなくても自然に多くの人が応募してくる、とあるように、ここ十年足らずでフットサルは生涯スポーツとしても広く受け入れられてきた。もちろん競技スポーツとしても芦屋市では盛んである。芦屋フットサルリーグ出身の二チームは、兵庫県リーグで常に上位の成績であるし、芦屋SCグリースは関西の頂点である関西リーグで発足当時からいつも兵庫県のトップチームとして関西を引っ張っている。

このようにフットサルが、芦屋市のサッカーシーンを大きく変えてくれただけでなく、芦屋のスポーツシーンに多くの元気を与えてくれたといっても過言ではない。

合言葉は、「芦屋でフットサルをしよう」である。

● 2つの車輪でふるさとづくり



千葉県柏市
助役

松尾恵美子

J リーグ柏レイソルのホームタウンでもある柏市は、常磐線沿線のベッドタウンの一つとして昭和四十年代以降、急速に発展してきました。一口にベッドタウンといっても、柏は実にさまざまな顔を持っています。

乗降客数で県内一の柏駅を中心とした中央地域は、「東の渋谷」などと報道されたように、多くの若者や買物客でにぎわう活気と喧騒に満ちています。南部地域は、四十年代に急増した人口の多くを吸収した居住空間が広がっています。北部地域には、東京大学柏キャンパス、大学の研究室とベンチャー企業が同居する県の東葛テクノプラザなどがあり、平成十七年秋に予定されている「つくばエクスプレス」の開業を控え、産学官一体となった新しい街づくりを進めようとしています。

このように柏市は、それぞれの地域で異なる活気がまちづくりをリー

ドし、さらにそれらが連携し、一体となつて市の活気を醸し出してきたのですが、その活気を維持するためには、今後さらなる努力が求められています。

少 子高齢化の進展に伴い、首都圏の人口もいずれは減少していく傾向にあります。加えて、地価の下落や大規模開発による都心への回帰現象も生じています。柏市と同様、大都市ベッドタウンとして発展してきた多くの街々の今後の存続の在り方が真剣に問われる時代が来ているのです。

未来に向けて活気あふれる街であり続けるためには、人や産業を引き付ける魅力、個性を備えなければいけません。そのためには、まず住民が自分のふるさととして安心して住むことのできるコミュニティの確立、そして産業・学術活動を引き寄

せる基盤の整備、この二つが車の両輪としてバランスよく機能することが求められるのではないのでしょうか。

柏 市では、都心で働くサラリーマンが多く、この方々のコミュニティへの関心は、必ずしも高くはありません。しかし、十数年の後には、シニアとなった団塊の世代が、企業戦士だった男性を含めてコミュニティの中核を占めることになりま

す。元気なシニアを中心に、地域における介護や子育て、まちづくりに市民が積極的に参加し、それを行政がパートナーとして支えていくための仕組みをつくりあげることが必要です。

り、このような地道な取り組みとNPPOなどの新たな動きをうまく組み合わせながら、「ふるさと柏」を創ろうとしています。

また、もう一方の車輪となる産業・学術活動の基盤整備として特筆すべきは、北部地域に形成されつつある産学官の交流ステーションです。東葛テクノプラザに加え、東京大学柏キャンパスと連携した起業家育成施設などの周辺整備が進んでおり、近い将来、この地域は、日本の新産業・新技術の魅力あふれる発信基地になるものと期待しています。

現在、お隣の沼南町との合併に向けて協議を行っています。合併後の新たな市が、未来の発展へ向けて着実な一歩を踏み出すために、二つの車輪をどのように形成していくか、今年はその検討・準備のための重要な年となります。

スポーツとまち



キンボール



ガラッキー



フロッカー



ホースシューズ

関西発ニュースポーツ ● 大阪市

NPO法人フレンドリー情報センター

関西で生まれたり、関西から全国へ普及したスポーツは多い。フレンドリー情報センターでは、スポーツは面白くなくてはいけないことを第一に、競技スポーツの経験のない人もスポーツを楽しんでもらおうと、ニュースポーツとして急速に全国に広がりつつあるキンボールをはじめ、ボールを握って軽快な音頭に合わせ歌いながら体を動かすニギニギ体操などを考案、普及を図っている。セミナーの企画運営や指導者の派遣、サポート事業を展開し、高齢者が元気なまちづくり



スポーツボランティア ● 広島市

スポーツイベントボランティア

98年度バレーボール国際大会に市民から募集したボランティアを派遣して以来、Jリーグ戦の試合など市内で開催されるスポーツのビッグイベントを舞台裏からサポート。今年度から子どもや知的障害者の競技なども対象に加え、また、体育の日などに活動するスポーツ施設ボランティア制度が試行的に実施されている。03年度のボランティア登録者は235人、18歳から70歳まで年齢は幅広く、親子、夫婦の登録も数組ある。登録者はより多くの参加回数と多様な競技での活動を希望、その解決が課題の1つ





車いすでプレーする人も



上州藤岡上杉管領太鼓の皆様を迎えて地域コミュニケーションダーツ大会



群馬県柏川村にて親子二世代ダーツ講習会



ダーツで情操教育・痴呆防止 ● 群馬県藤岡市ー日本ダーツ協会

ダーツ競技は、年齢、性別に関係なく誰でも手軽にプレーでき、高齢者や体に障害のある人には集中力の改善や痴呆の防止、子どもには情操教育などの効果があり、1ゲームで平均3000歩程度歩くので運動量も確保できる。「教育スポーツ」「競技スポーツ」「生涯スポーツ」として、協会では国内リーグ戦や国際協議会のほか、老人クラブでの指導、病院内リハビリテーションなどを通じ地域のコミュニケーションづくりを進めている

カーリングホール



湯のまちのサッカーチーム ● 群馬県草津町ーザスバ草津

日本有数の温泉のまち、草津町を本拠地にJリーグ入りを目指すのがザスバ草津。02年・サッカーの元日本代表選手らをメンバーに誕生、群馬県1部、関東2部を経て今年はアマ最高峰リーグのJFLで戦うが、好成績を収めれば念願のJリーグ入りがかんう。選手たちは町の旅館や商店などで働きながらサッカーを続け、また祭や掃除に参加する「地域密着型」に徹しており、まちの人の身近な存在になっている。町は、観光に加え、サッカーをもう一つの産業に育てる目論見だ

第6回 横浜市人ホ

●主催 横浜市スポーツチャンバラ協会 ●後援



スポチャン ● 横浜市

日本スポーツチャンバラ協会

スポチャンは、エアースフトという剣があれば誰でも、いつでも、どこでも楽しめる健康スポーツ。短刀、二刀流、槍・なぎなたまで8つのカテゴリーからなり、競技も1対1の対戦から乱戦、合戦まであり、世界チャンピオンでも長剣を持った子ども3、4人にかかられ負けることもある。1971年「安全」「公平」と「自由」をテーマに始まり、今では会員26万人、公認指導員3000人を数える。また多くの外国人と交流しようと世界大会が開かれており、今年で30回目を迎える



スポーツマスターズ ● 和歌山県

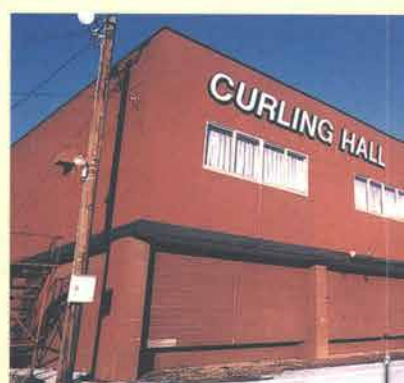
日本スポーツマスターズ大会は、国民体育大会とスポーツレクリエーション祭の中間的なもので、スポーツ愛好者の中で競技志向の高い中高年層（おおむね35歳以上）を対象にしている。01年の第1回宮崎大会を皮切りに、神奈川、和歌山と続き、今年は福島で開催される。和歌山大会には全国各地から約6000人の選手・監督が参加、3市5町を会場に13種目の競技が行われた。年齢を感じさせないハイレベルの熱戦が繰り広げられ、県民にスポーツの楽しさ、夢を与えた



カーリングのまち

● 北海道常呂町

1980年、北海道とカナダ・アルバータ州のスポーツ交流の一環としてカーリング講習会が開設され、講習に参加したメンバーを中心に道内二番目のカーリング協会が誕生した。カーリングホールの完成によって常呂のカーリング人口は急激に増え、協会登録40チームによるリーグ戦がシーズン中は毎晩のように開かれ、小学生を対象にしたジュニア教室では次期オリンピック選手を育成・指導している。体験目的の修学旅行も増えつつある



カーリングホール完成後の大会





トーチラン熊本



スペシャルオリンピックス ● 熊本市—NPO法人スペシャル ルオリンピックス日本

スペシャルオリンピックス (SO) は、知的障害者 (アスリート) のスポーツ・競技参加と自立を支援する世界的なボランティア活動。世界160カ国に広がり、日本では30都道府県で活動している。91年熊本から参加した10歳の少女が体操競技で銀メダルを獲得、ボランティアの輪が広がったことから、熊本に本部が置かれた。さまざまなトレーニングのプログラム開催や競技会、聖火リレー、活動資金確保のためのバザーなどにも地域の多くのボランティアを巻き込んでいる。夏季・冬季とも4年ごとに全国大会、世界大会が開かれ、来年冬長野で世界大会が開かれる



旬の体験ツアー ● 北海道東川町—大雪山自然学校

大雪山には色とりどりの高山植物、活発な火山、ひっそりとたたずむ湿原、アカエゾマツの林など多様な自然環境が広がる。大雪山自然学校では、「旬の体験」をキーワードにしたツアーを通して自然の利用と保全について理解を深めてもらうとともに、夏の旭岳パークレンジャー活動に連動して、参加者にも間接的に国立公園管理への貢献を求めている



モモンガジャンプ



クマケラの食痕観察



尻すべり

「環境」という言葉をはじめて意

識したのは、小学校の教科書に「公害」の字を見つけた時だった。

幼い私は、この公害さえなければ、

環境というものは「永遠不滅」で

「無限」のものだと信じていた。

そんな高度経済成長時代の楽観的

な世代の私たちも、人の親になって

いる今になって、ようやく反省して

いる。

大自然の恩恵にあやかりながら、

大自然を破壊して修復不可能なところまで追いやり、果ては自分たちの

首を締める結果となったことを。

フランスの歴史家ミシュレは「自

然な表面的には如何に非情であろう

と、内質的には、常に人間を愛し人

間を助けている。人間を愛さない、

人間の敵こそ人間自身である」と言

っている。

人間がこの世で最も学ばなければ

いけないことは、「愛する」ことだ

ろう。

水も空気も植物も人もそして自分

自身も、「愛する行為」のことを

「暮らし」というのだ。

今や、DNAの解読で生きとし生

ける生態系のすべてが等しく同じ遺

伝子暗号を使って生きていることま

で証明され、それらはみな「つなが

っている」という事実。

そんな温かい意識に万物の霊長た

る人間がまずもって、目覚めなけれ

ば、私たちの知性は何のために備わ

っているのか意味を持たない。

さて、そんな愛する行為を最も

実践すべき場所は、はるか遠くの時

所ではない。「地域」である。

自分が、毎日歩き、眠り、食し、

働いている地域こそ、「天国化」し

ていくにふさわしい場所である。

情報化の波にのまれてはいけな

い。あふれるマスメディアの連続的

な手法で、凶悪な犯罪にも「なれて

は」いけない。目を覆うような悲惨

な事件がたとえ地球の裏側で起こっ

ていようと、決して自分の地域と無

関係のことではないことを確信しな

がら決して自分の地域では起こさな

い積極的な「まちづくり」こそが、

二十一世紀型のまちおこしである。

インターネットで世界は小さく

感じられるが、世界の面積も人口も

距離も縮小されたのではない。

人種も国境も宗教もまた、「一つ」

にならなかったのでもない。

情報が公開され始めたに過ぎな

い。

しかも、真実も、意図的な断片と

しての映像も、個人の見解のみによ

る文章も、みんなみんな混在した

「情報」である。

では私たちは、一体なにを信じ

ればよいのか。誰を信じればよいの

か。

「家族」である。「ご近所」である。

「地域」である。

ここには私たち自身の目で耳で口

で鼻で手で五感のすべてで「確かめ

ることのできる」自分サイズの、最

も正しい、安心感のある情報が宝の

ようにあるからだ。

家族とご近所と地域を信じて



エッセイスト

岡部まり



住民主導型クラブがまちを融和

—総合型地域スポーツで高齢者がいきいきと



観音寺市体育協会常任理事
観音寺市ベタシク協会理事
一ノ谷スポーツクラブ事務局会計

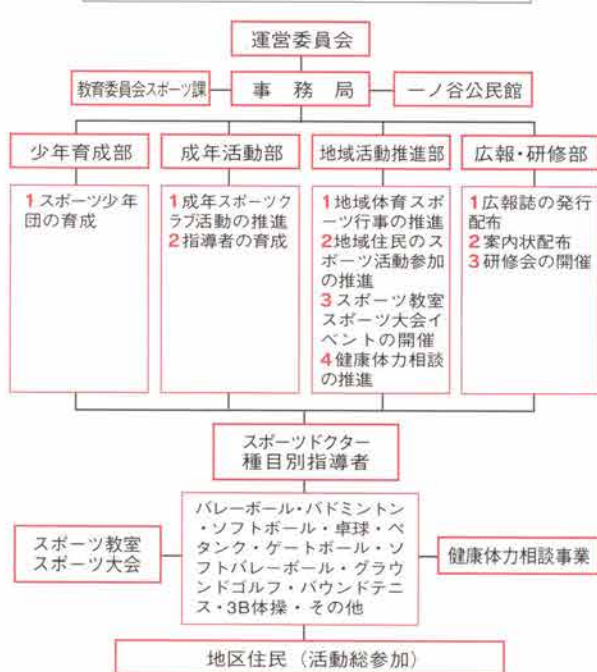
白川剛稔

観音寺市一ノ谷地区は、香川県の西部に位置し、讃岐の金毘羅さんから車で三十分ほどのところの一ノ谷池と財田川に囲まれた静かな田園地帯にあるまちである。

平成十五年五月現在、世帯数千四百戸、人口は三千九百人、面積は三・九六平方キロ。地区の教育、文化、スポーツに対する関心はきわめて高く、特にバレーボール、ベタシク(注)は中心的なスポーツとして地域の融和と発展に大きくかわってきただけでなく、過言ではない。

昭和五十三年には、バレーボールクラブ「一ノ谷愛球会」が地域の振興と発展に寄与したとして、文部大臣表彰を受賞。この受賞をきっかけに、一ノ谷体育協会の活動はますます

一ノ谷スポーツクラブ組織図



まず盛んになり、バドミントン、ソフトボール、卓球、ゲートボール、ベタシク、ソフトバレーボール、グラウンドゴルフ、バウンドテニス、3B体操などを各クラブの体協組織を充実してきた。

一ノ谷スポーツクラブの設立

平成九年、香川県教育委員会から、県の総合型スポーツクラブ育成事業の指定を受けてはとの薦めがあった。

総合型地域スポーツクラブ事業は、自分が住んでいる地域において子どもから高齢者まで誰でも参加できるように、住民主体で運営する会員制クラブを育てようというも

の。文部科学省が国民のスポーツ実施率五〇％(二人に一人)を目指したスポーツ振興策である。これを受けて、地区体育協会、自治会、老人会、婦人会、体育指導員、小学校PTA、青少年育成会、スポーツ少年団など多数の部会役員の出席のもと、説明会が開催された。そこでは、「学校が週休二日になり、さらに高齢化が進む社会情勢の中、健康・体力づくり、住民間の連携によるコミュニティの形成など、地域の一人ひとりが生活の豊かさを実感できる地域づくりを目的として取り組みたい」と総合型地域スポーツクラブ設立の趣旨の説明があった。それに対し、いろいろな意見が出て、幾晩も会合を開いて議論を尽くした。

その結果、上の図のような組織ができ上がり、各部による事業計画と予算が決められ、九年四月一ノ谷スポーツクラブの活動がスタートした。

スポーツクラブは、一ノ谷小学校区域程度のエリアを対象にしており、クラブ会員数は発足時の八百二十人から順調に増え、十五年現在八百五十六人(男四百六十五人、女三百九十一人)。ほぼ五人に一人がクラブ員ということになる。戸数で見ると、千四百戸のうち九百十戸となっている。

活動は主に、小学校の体育館や運動場、河川敷広場、雨天の時は高速道路下広場などを利用して、各クラブでうまく時間調整している。

役員兼務でクラブ運営がスムーズに

これらの事業は、組織ごとに役割分担され機能しており、役員はスポーツクラブと体育協会との兼務であるため、スムーズな運営が行われている。



一ノ谷地区のスポーツと言えばバレーボールと言われるくらい、香川県下で名をはせ、老いも若きもバレーボールを愛してきた。現在もその伝統

組織を説明すると、スポーツ少年団の育成を担当しているのが少年育成部であり、三世代グラウンドゴルフ大会、親子触れ合い学習、住民総参加ハイキング大会などの企画・運営を担当。傘下の少年少女バレーボールクラブ

は、一ノ谷地区伝統のスポーツでもあることから指導者も多く父兄の応援もあり、香川県下では優秀チームとして名前をとどろかせている。少年ソフトボールクラブ、少年サッカークラブは熱心な指導者と父兄の指導のもとで着実に実力をつけ、近隣の対抗試合では常に良い成績を上げるようになってきた。

成年活動部は、成人クラブの活動を推



小学生も参加し、グラウンドゴルフ親睦大会

が生きており、小学生から壮年までバレーボールを愛し誇りを持ち、まちの融和と活力に大きく貢献している。ニュースポーツも毎日熱心な練習が続けられ、ペタンク同好会は香川県代表として「ねんりんピック」に五回、全日本ペタンク選手権大会に二回出場するなど輝かしい成績を残し大いにまちの活性化に尽くしている。

また、地域活動推進部は各自治会から選出され、スポーツ教室や各種イベントの開催などで大会を盛り上げ、自身も大会に選手として参加する人が多く、クラブに無くてはならない存在である。広報・研修部は年三回発行する「さわやかスポーツ」の紙面づくりを担当する。

一ノ谷スポーツクラブは、発足時から自治会が深く関係

自治会が深く関与

しており、クラブの会費収入の大半が地区内一所帯当たり年八百円の自治会費の中から回される。十四年度収入の内訳は、会員からの会費収入が約七十二万円、市と体協からの補助金がそれぞれ約十六万円、四十万円などで合計約百八十四万円となり、このうち自治会費が四割を占める。

現在、約五百の未加入家庭があり、この人たちの勧誘が課題の一つである。また、今後クラブ運営、スポーツ指導に当たる指導者の確保をどう進めていくかの努力も必要だと痛感している。



住民総参加のハイキング大会。03年は130人が参加

組織を説明すると、スポーツ少年団の育成を担当しているのが少年育成部であり、三世代グラウンドゴルフ大会、親子触れ合い学習、住民総参加ハイキング大会などの企画・運営を担当。傘下の少年少女バレーボールクラブ

ペタンクとの出逢い

ここで一ノ谷新聞に掲載された住民の声を紹介したい。

「農作業に精を出していた義父が心臓の異常を訴え、食事療法と通院で様子を見ることになりました。そんな折、義父はペタンク同好会の人たちの勧めもあり、七十才を過ぎてからペタンクを始めました。私たちの心配をよそに朝六時半が来ると早朝練習に出かけるなどペタンクの魅力に取り付かれ、ねんりんピック、市ペタンク大会、県スポーツリレーション祭と、試合を重ねる度に腕を上げ、リーグ優勝するまでになりました。今



ペタンクの基本やルールを学ぶペタンク教室

まで手術をしないうでこられたのもペタンクのおかげだと思っています。高齢化が進む中、自分の体は自分で守るためにも、適度な運動を生活の中に取り入れ健康をコントロールしていくことが大切だと思います」

(注)ペタンクⅡ木製の目標球に金属製のボールを投げ、どれだけ自分のボールに近づけるかを競うゲーム。南仏で生まれ、今は国際的な競技になった。



キャンプ誘致が

もたらしたむらの一体感と親睦の輪

— 思いやりとてなしの心が共感呼ぶ



大分県中津江村
村長 ● 坂本 休

ワールドカップキャンプ地として

二〇〇二年の世界最大のビックイイベントともいえるワールドカップ大会が開催されてはや二年になろうとしています。今年はアテネでオリンピックが開催されますが、四年前のシドニー大会では、サッカーでカメルーン共和国チームが優勝しました。そのカメルーンチームが私の村でキャンプを張りました。キャンプ入りの日程は約束から三転四転していましたが、決定してからもまた到着日が毎日ズレて五日目の午前三時二〇分、朝を迎えようという時間でした。その経緯をご存知の方は多いと思います。

カメルーンチームがこの中津江村を選んだのは自然環境の良さと、静かさと、標高五三〇mということなど事前キャンプのトレーニング地として好条件が揃っていることが評価されたということが、協会長、監督の決め手になった、という説明でした。オリンピック優勝を弾みに、今度はワー

ルドカップ優勝を目指しての、少し不便でもキャンプ効果が上がりそうな中津江村を選んだのだと、私はその熱意を推察して楽しみながら待っていました。試合を通して村を挙げて応援しました。またたくさんの方にわかカメルーンファンができて応援してくださいました。が、皆さん方にご心配を掛けお騒がせさせた割には、旅の疲れなどもあったのでしよう、カメルーンは予選敗退という寂しい結果で帰国していききました。

内外のメディアが応援

それまで取り組んできたキャンプ地誘致を実現できた目的は果せたものの、村としてのすべてが終ってしまったださった関係者と大変なご苦労をなさったマスメディアの皆様方に申し訳なく、気が重くなりました。



中津江村役場

しかしそれは私一人の思い込みに過ぎず、結果として大へんな励ましと応援をいただいていたのであり、中津江村キャンプ中には、国内のみならず海外のマスメディアの方々とも情報発信で結ばれていたのです。短いキャンプ期間中カメルーンチームとも親愛なる国際交流の絆ができました。村民の思いやりとてなしの心に共感された方々の遠く関東、関西や海外から、想像を超えた来訪をいただきました。

かけがえない思い出に

アジアで初めて開催されるビッグイベントに直接参加し、村民の楽しい人生の思い出に取り組んだカメルーンキャンプ地誘致が、多面的な村の活性化や発展の効果を産みました。キャンプ事業の期間中は役場の職員は深夜や未明の勤務となりましたが、一人として遅刻者もなく、小学生と高齢者のボランティアによる共同作業は一体感と親睦の輪を育てました。

カメルーンチームとの壮行会では、選手一同が飛び入りで子供の踊る花笠音頭に加わりました。これを契機に昨年の八月には、村の中学生たちが山形花笠祭に参加するなど地元



の中学生との交流に発展しました。村民の喜びと感激は、他に体験のできない思い出の宝であり、誇りともなりました。

カメルーンとの友好がより強化

日本列島各地から村への視察研修が相次いでいます。公的機関からの活性化・振興事業への参加要請も極めて多くなりました。中津江村という自治体とカメルーン共和国という国家との交友親善関係が深まり、カメルーン駐在日本大使館との連絡関係も必要事となるなど、国際化時代の中で村単独での国際交流の道筋が開かれ、自立への壮大な未来へのロマンが描かれつつあります。

昨年二月の訪問では、カメルーン国民挙げての大歓迎を受けました。さらに五月のカメルーンキヤンプ一周年記念行事の際には、駐日大使とともにメモメサラ

市長さん一行も来日。また、十一月のキリンカップ日本代表とカメルーン戦には中津江村から応援団を繰り出すなど、親善関係がより強固なものとなりました。

この結果、



2002年W杯のため来日したカメルーンチームとの記念祝賀会



日本対カメルーンの試合での中津江村応援団
(キリンチャレンジカップ2003大分大会)

国内にあつては文化功労賞、新語流行語大賞そしてカメルーンからはシユバリエ勲章を授与されています。

村出身者が県外からエール

ワールドカップのその後について述べて参りましたが、一番感激を感じましたのは、村外・県外の村出身の相当の方々、自分の故郷の中津江村の今も変わらぬ大切な自然環境を大事にする森川緑の村づくりで、優しい思いやり、もてなしの心という日本人のふるさとの原型が残り守られている光景に接し、「故郷よがんばれよ」「負けな

ワールドカップと関連し、カメルーンチームが練習したグラウンドとともに村の活性化の顔として広くPRしておりますのが、鯛生金山跡地です。鯛生金山は品位・産金量とも東洋一とも言われ、英国のハンスハンター氏の経営によりヨーロッパの最先端産業機械が持ち込まれて最盛期には働く人三千人を数えた歴史がありました。閉山して久しいのですが、当時の面影、名残を鯛生金山観光地底博物館としてよみがえらせ、坑道見学と砂金採取の「黄金ハンティング」を楽しんでいただいています。

合宿施設である鯛生スポーツセンターへの見学が増えるとともに、それは金山観光施設地底博物館や家族旅行村の入坑入場につながり、レストラン、売店の大幅な増収増益をもたらしました。直輸入のカメルーングッズの好調な販売に加え、村の知名度アップによる新規取り引きの増加から第三セクター農産物加工所である(株)つえエービーの売り上げも伸びています。

スポーツセンターも昨年八月のシーズン最盛期は一カ月で八五〇〇人の宿泊ご利用の実績をいただきました。

ワールドカップより二年、友情を深めるため中津江村の情報・特産品を提供する会員組織「笑顔の会」も好評です。また、今「道の駅」を建設しており、四月にはオープンとなります。

有名に育てていただきました報道関係者、ご支援くださいます皆様方に「優しいね、がんばるね」と笑顔で言われるよう、がんばっていきますのでよろしく願います。

若者の居場所探しを応援

— 地域ポータルサイトでまちおこし



特定非営利活動法人0563.net
代表 ● 榎原正利

インターネットによって世界中の情報が容易に入手できるようになった。しかし、地方に住んでいて、東京や大阪の公共交通機関の時刻表が入手できたり、おいしいお店情報が取得できても、東京や大阪に行った時しか使えない。それよりも地域住民にとっては、地域商業者の仕入れ情報や売り出し情報を入手し買い物ができることが重要だし、ボランティア情報も「助けてえー」の情報に「今なら行けるよ!」と実際のボランティアにながらなければ意味がない。

つまり、地理的・時間的制約にとらわれず、全ての地域住民の日常生活が豊かになるIT活用でなければならない。その実生活を支えるIT活用には、地域ポータルサイト（地域情報基盤）が必要不可欠である。

実生活に役立つ 地域ポータルサイト目指す

弊NPOでは、平成十一年よりリアルコミュニティのためのIT活用を目指し、地域ポータル

サイト0563.net構築運営をスタートさせた。その目的は、地域情報化支援によるまちづくりである。この法人は、地域住民に対する情報サービス支援を中心に、個人の地域情報の利用向上と市民活動団体の情報化支援のため、インターネット活用普及など社会活動における情報化推進に関する指導、助言、啓蒙、啓発、教育、相談事業を行い、地域ネットワークを形成することで地域の情報化による相互理解とパートナーシップを図り、地域コミュニティ全体の利益の増進に寄与することを目的としているNPOである。

まちづくりは人づくり

まちづくりは、優秀なコンサルタントがかかわることで大きく進む。しかし、コンサルタントが離れると継続できない事例も多く、これは、コンサルタントがかかわっている間に地域住民

の中に事業を継続的に進めるエンジンとなる人が育つかどうかで決まるのである。

まちづくりに必要なのは、課題とミッションを持ち継続的に地域課題に対して主体性を持って取り組もうとする市民の存在であり、また、エンジンとなる人に必要なのは、豊富な知識ではなく、プランニング能力、マネージメント能力、コーディネート能力と言った知恵である。そういったエンジンとなる人づくりこそがまちづくりに必要だと考えるのだ。

高校生がまちづくりコンサート

弊NPOでは、十二、十三年と二年にわたり、地域高校生の企画・立案・実行による「まちづくりコンサート」を支援してきた。彼らは、「なぜ? 私たち高校生は、コンビニの前しか居場所がないのか! なぜ? 私たちは休日に、近隣都市まで遊びに行かなければならないのか!」という



まちづくりコンサート

課題を持ち、「自分たちのまちを自分たちの手で楽しいまちに」というミッションを持って「まちづくりコンサート」に取り組んだ。結果として、一年目には、自主的に集まった四校の高校生（約七十人）スタッフが中心市街地でのコンサートを実施し、二年目には八校の高校生（約百人）スタッフが、約五百人の高校生を動員するコンサートを実施した。

百貨店跡を自分たちの居場所に

まちづくりコンサートに参加し、翌年大學生や社会人になった若者が、十三年「井桁屋を考える会」を発足させた。井桁屋とは、愛知県西尾市の中心市街地に残る大正末期の鉄筋コンクリート建築の百貨店跡だ。持ち主である吉見家が、保存を条件に旧井桁屋ビルを西尾市に寄付したいと申し出たものの、市の財政難から寄付を受け入れても維持が難しいとの理由で、保存が取り壊しが問題となっていた状況であった。井桁屋を考える会は、決して保存活動を行ったわけではなく、旧井桁屋ビルの清掃活動をする

ことで、まちの中に自分たちの居場所を作り出し、まちづくり活動の拠点を自分たちの手で作り出すことが目的であった。そして、強烈なメッセージを発信し始めたのである。

「その建物を保存するか否かは、将来この地域で暮らしていくであろう私たち学生にとって、自分のまちに必要な

か否かで決められるべきものであるう
と思います。なぜなら、それにかかる

管理維持費は、私たち「将来
の納税者となる市民」

が背負っていくも

のであり、その

頃には、お亡く

なりになり責任

も取れない諸先

輩たちのご都合

で残されても迷惑なものと

言いたいのです」

その活動内容は、清掃活動から始まり、コンサート活動、地域の
大正、明治の写真展示会などの開催となり、発
足後一年足らずの十四年二月までの間に、旧井桁
屋ビルに五一六一人の来場者を動員した。「井桁



旧井桁屋



吉見家の清掃

屋を考える会」の活動が

最高潮になった十三年夏

には、さらに、旧井桁屋

の持ち主の吉見家旧宅に

ついて、その年まちづく

りコンサートを実施した

高校生が主体となり「吉

見家を活用する会」も発

足した。

こうした地域の若者の

活動を受け、吉見家は、

旧井桁屋について保存を

条件としない（取り壊し



を含めた用途は市に決定権を持たせる）寄付を再度西尾市に申し入れ、市側は翌年六月議会で寄付を受けた。また、吉見家跡、旧井桁屋跡が市に寄付されることが発端となり商工会議所内にTMOも発足したのである。

地域の若者が起こしたまちづくり活動「井桁屋を考える会」「吉見家を活用する会」は、結果として吉見家の寄付の内容を変え、地域にTMOを発足させるほどの社会的現象を引き起こしたが、それは結果でしかない。この活動の本当の意味は、地域の若者が、プランニング、マネージメント、コーディネートを、まちづくり活動を通じて自ら実践し、そして、多くの仲間と喜びや達成感を分かち合ったことだ。そして、体験を通して多くの知恵を身に付けた地域の若者は、十年、あるいは二十年後、課題とミッションを持ち継続的に地域課題に対して主体性を持って取り組もうとする市民となっていくことであろうと確信している。

（特定非営利活動法人 0563.net ホームページアドレス <http://www.0563.net/>）

通学合宿で協調性・自主性が向上

「通学合宿」とは、地域の子どもたちが学年に関係なく、公民館や社会福祉施設などの公共施設で一週間程度の共同生活を送り、そこから学校に通うものである。静岡県土肥町で昭和五十五年に初めて実施されたといわれており、その後、個人志向や価値観の多様化、情報化が進む中で、協調性や自立心の醸成を目的に全国的に広がっていった。

県が市町村教育委員会に委託

鳥取県教では、平成十二年度からこの事業に取り組んでいる。

当時、県では義務教育の課程とは別に、社会教育の一環として協調性や自主性の向上を図る事業を模索していた。

こうした折、通学合宿の広がりを見聞きし、調査。自然体験学校などでの宿泊事業に比べ、より手軽で地域社会に根差したものとして評価し取

り組みを始めた。子どもたちの参加費が六泊七日でおおむね四〜五千円と安価なこともあり、その後、年を経るごとに実施地域が拡大し、十五年度は県内二十二市町村、三十一地域で取り組みが行われた。

県は事業委託の形式で実施しており、直接の事業主体は市町村の教育委員会。地域の交通事情や宿泊施設の調整などそれぞれの地域の実情に応じて企画する必要があるため、市町村は宿泊プログラムの作成や参加者の募集、実施期間中の運営など、県は各地域で行われる事業の統括、連絡調整業務等を行っている。



公民館から登校

子どもたちは、学校から帰るとグループごとに分かれ、自分たちで考

えた計画に従いスパーへの買い出しや炊事、洗濯などを行う。期間中は、役場職員のほか、保護者やPTA、地域の大学生などが寝食を共に

し、調理法など不慣れな点の指導や学習時間の監督にあたる。どの地域でも、自治体と地域社会が一体となつて取り組んでおり、大学生など一部、実費分を支給する有償ボランティアの形式を取ることもあるが、その多くは趣旨に賛同した地域住民の手で運営がなされている。大人たちは、家庭でつい言ってしまうようなことも、ここでは子どもたちの自主性を重んじ、極力手を出さないように配慮している。

全県的な取り組みへ

子どもたちからは、「自分で食事の準備や後始末、洗濯などができるようになった」「父や母に日頃どれだけ世話してもらっているか理解できた。家に戻ったら毎日お手伝いをしたい」などといった感想が寄せられている。保護者からも「積極的な

- 初日目(日曜日)
- 15:00 集合・開会
 - 17:30 夕食準備・夕食
 - 19:00 自主活動
 - 21:30 就寝
- 月～金曜日
- 6:00 起床、朝食準備
 - 7:00 朝食
 - 8:00 登校
- 学校.....
- 17:30 夕食準備・夕食
 - 19:00 自主活動
 - 21:30 就寝
- 最終日(土曜日)
- 6:00 起床
 - 6:30 朝食準備・朝食
 - 8:00 自主活動
 - 11:30 昼食準備・昼食
 - 15:00 整理・閉会式

一般的なスケジュール(6泊7日)

行動が目につくようになった」「弟の面倒をよく見てくれるようになった」などの、評価が高く、目には見えなものの、心の教育という面では、はっきりとした成果が上がっている。

県では、この事業が、公共施設を利用したボランティアなどによる運営で安価に実施できること、現在、国の補助金が活用できることなど、今のところ費用面での大きな心配がないことから、県内全域にまで事業を拡大させたいとしている。また、十五年度には初めて中学校が事業に参加し、好評だったことから、今後呼びかけを強めたい構えだ。

宿泊施設として適当な施設のない地域もあるが、一つひとつ課題がクリアされ、さらに活動の輪が広がることを期待している。

(財)地域活性化センター

編集委員 ● 山辺健仁

地域文化デジタル化事業の推進と 地域映像コンクールについて

はじめに

総務省においては、平成十一年度からデジタル・ミュージアム構想（十五年から「地域文化デジタル化事業」）を推進している。

本構想は、近年、文化財などを電子的に保存する「デジタル・アーカイブ」が注目されていることを踏まえ、デジタル・ネットワーク時代におけるアーカイビングの一環として、美術館や博物館などの文化施設を地域文化の情報蓄積・発信拠点として位置付け、そのコンテンツの有効利用を目指すものである。そこで、本稿においては、これらの取り組みの現状について述べるとともに、昨年開催された「第一回全国地域映像コンクール」の開催状況について報告しようと思う。なお、文中意見などにわたる個所については、私見であることをお断りしておく。

地域文化デジタル化事業について

本事業の基本的な考え方は「ためる」「つなぐ」「いかにす」の三つのキーワードで表すことができる。すなわち、本事業は、①デジタル画像技術を用いて、有形・無形の文化財等を高精細の画像・音声で記録するとともに、デジタル化したコンテンツを誰でも自由に閲覧できる仕組みの構築「ためる」②地域間の文化財交流を促進するため、地方公共団体の施設及びインターネットにおいて情報の送受信・閲覧を可能とする「つなぐ」③ハイビジョン・ミュージアム・システムなど既存システムとの整合性を考慮し、美術館や博物館が従来から所有する画像資産の有効活用を図る「いかにす」ことを念頭に置いて、地域における文化財などの情報資産を有効に活用するための環境整備を行うおうとするものである。

また、本事業は、電子自治体を構築するに当たって地方公共団体が留意すべき点などについて提示した「電子自治体推進指針（十五年八月八日総務省策定）」においても、「地域文化の保護」「地域独自のアイデンティティの維持・継承」「地域の文化関連産業・人材の育成」などといった役割を果たすこととされとともに、電子自治体構築のための重要施策の一つとして位置付けられているところである。

さらに、総務省では、これらの施策を促進するための支援制度を設けているところである。第一は、文化財などをデジタル化して保存するデジタル・コンテンツの作成に対する財政支援である。この財政支援は、都道府県分を普通交付税の単位費用で、市町村分を特別交付税で措置するものである。第二は、作成したコンテンツを閲覧や発信できるようにするシステム（デジタル・ミュージ

「アム・システム」の整備である。このシステム整備に対する支援は地域活性化事業債によるものであり、現在まで三件のシステムを対象としている。

◆ 14、15年度における取り組み状況

総務省においては、十四、十五年度も引き続き地域文化デジタル化事業の普及推進を行ってきたところである。

十四年度におけるデジタル・コンテンツの作成に関しては、十三年度に比べて二十八団体増とな

る八十一の市町村において支援措置がなされたところである。また、作成されたデジタル・コンテンツをみてみると、その内容も地域の風景、祭り、文化財から、民俗芸能、伝承の保存など多岐にわたっており、地域の独自性を前面に打ち出したコンテンツの作成が行われていることが見受けられる。十五年度においても上記と同様の措置を行ったところであり、デジタル・コンテンツの作成を行った団体も十四年度と比較して増加する見込みとなっている。

また、総務省では、これら支援施策の他にも地

域文化デジタル化事業推進協議会 (<http://www.digital-museum.gr.jp/>) と協力し、各種セミナーにおいて講演やシンポジウムを行うなど、積極的な普及施策に努めてきたところである。以下では、その一環として開催された「第一回全国地域映像コンクール」について述べることにする。

◆ 全国地域映像コンクールについて

十五年六月十三日、紀尾井町の千代田放送会館において、「第一回全国地域映像コンクール」が開催された。これは、十四年に開催された東西の

第1回全国地域映像コンクール

● 受賞作品・受賞団体は以下の通り

受賞名	作 品 名	制 作 団 体 名
グランプリ	長崎街道物語 ～エビス外伝～	佐賀市図書館
総務大臣賞	ブテイリツツア物語 ～ゴミと食べ物編2002～	小海町こうみ塾
優秀賞	繭のうた	(財)岐阜県産業文化振興団 マルチメディア工房
審査員特別賞	千の宴	しまねデジタル映像推進会議
デジタル・ミュージアム 推進協議会会長賞	おらほの町シリーズ第2弾 ほんに役立つ“こんびり”レシピ	HDアイデアレ館山
奨励賞	「仙台陣屋物語 ～白老脱出編～」	しらおいハイビジョンクラブ

手作りソフト の部

地域映像ソフトの部

受賞名	作品名	制作団体名
グランプリ	隠岐古典相撲	島根県古代文化センター
総務大臣賞	竹をきわめる — 生野祥雲斎 —	大分市美術館 (株)NHKエンタープライズ21
優秀賞	よみがえった炎 銀山上の烟焼	尾花沢市 (株)新映像産業推進センター
審査員特別賞	水と森と弥生のムラ	甘木市教育委員会 (株)RKB映画社
デジタル・ミュージアム 推進協議会会長賞	くらしを潤す美を求めて 陶芸の里・益子	益子町 (株)NHK情報ネットワーク
奨励賞	クマゲラとブナ林	岩手県立博物館 (株)東北映像

地域映像コンクールの入賞作品から総務大臣賞などの入賞作品を決めて表彰したものである。本コンクールは、第一部「手づくりソフト」の部、第二部「地域映像ソフト」の部の二部門から構成されており、第一部は地域住民と地域の美術館・博物館などが「プロ」の手によらず協働作業により作成したソフトを対象とし、第二部は静止画、動画問わず地方公共団体が総務省の支援措置を活用して作成したソフトを対象としている。

作品は、それぞれに地域の個性を特色とした見応えのある作品であり、映像ジャーナリストの加藤迪氏をはじめとする審査員も各賞の選定に苦慮したところである。何よりも、第一部の作品については、技術的な効果以上に、地域に根付いてい

る文化に対する理解と愛着、地域文化を保存継承していきたいと言う気持ちが強くにじみ出ており、審査員の胸を強く打った。なお、審査の結果選出された優秀作品については、別添一覧のとおりである。

◆ むすびに

地域文化・伝統芸能の保存・継承については、有形無形の文化財の保存、収集、教育研究活動を地域の公立博物館・美術館等が実施する事業としての面と、地域の住民の皆様が、日々の暮らしの中に根付いた習慣、祭り、言語、伝承等を自らの手で、保存継承していく観点からの行動が重要であると考ええる。

また、過疎化が進む地域コミュニティの維持・活性化のための「拠り所」について、「地域文化・伝統芸能」を核とし、地域文化・伝統芸能の保存継承機関、地域文化の情報発信基地としての公立博物館、美術館等の役割がますます重要になるところである。

総務省としても、これらの活動を支援するため、財政措置をはじめとする「地域文化デジタル化事業」の推進及び地域文化・伝統芸能の全国に対する貴重な情報発信の場である「地域映像コンクール」の維持継続について、地域文化デジタル化事業推進協議会をはじめとする関係機関の皆様との御協力を賜りながら、引き続き進めてまいりたい。

— 先進市町村現地調査 —

地域の自立をテーマ に鳥取県を視察



小田切ゼミナール ● 堀江啓一

小田切ゼミナールでは、主任講師の小田切徳美先生を団長にゼミ生八人が参加し、十一月十二日から十四日までの三日間、「地域の自立」をテーマに、鳥取県智頭町、鳥取県庁及び鹿野町の三箇所の現地調査を行った。自分にとってこの研修は、考え方の転換を迫るような、強い衝撃を与えるものとなった。

初日の智頭町では、集落機能崩壊の危機が迫っている状況を打破するために打ち出された「日本ゼロ分のイチ村おこし運動」について視察した。同運動は、旧来の寄り合いとは別組織の協議会を立ち上げて地域づくりの計画を練り、ソフト事業に対して十年間にわたり補助金を交付する、という町の事業で、交付が長期にわたる点、意欲のある集落に助成

するという「手上げ方式」である点において特徴的な補助金制度となっている。この事業の発案者である寺谷篤さんからは、旧態依然とした体質の中で活力を失っている地域を変え

るために大変な苦勞をしたことなど、地域づくりにかける熱い思いを伺うことができ、今後中途半端な気持ちで地域づくりを語ってはならないと肝に銘じるほどの感銘を受けた。この後、この事業を利用した地域づくりを行っている新田集落と早瀬集落を訪問した。新田集落は、新田むらづくり運営委員会というNPO

法人を立ち上げ、大阪のいずみ市民生活協同組合との交流、人形浄瑠璃を活用したむらおこしなどを実践していた。また、早瀬集落では、ゼロ分のイチ運動をきっかけに住民アンケートを行い、その結果を活動計画「夢ステージ早瀬」としてまとめ、それを基礎とした地域づくり活動を続けている様子について伺った。両集落とも地域を大切にし、将来に向かって着実に前進している姿が見られた。

二日目の午後は、鳥取県庁企画部地域自立戦略課を訪問し、過疎・中山間地域対策などについて説明を受けた。鳥取県では、地域の自立を図ることを目的に創られた「中山間地域活性化交付金事業」を実施している。これは、各地域でワークショップなどにより住民の意見をまとめて事業計画を作成し、審査を経て採



智頭町役場での調査

択されると、使途を特定しない二千万円までの交付金(交付率二分の一)が三カ年にわたって支給される。採択にあたっての審査は、住民の参画度・総意を大きなポイントとしており、通常行政主導で行われがちな地域づくりを、地域に住む人々に計画・立案させ自立を促すという事業である。事業説明をしていただいた県の担当者から「県として、やる気のある地域には支援するが、やる気のない地域には支援しない」という言葉を聞かされ、従来の助成のあり方との違いに衝撃を受けた。

最終日は、鹿野町を訪問し、住民と行政との協働のまちづくりについて伺った。住民有志のまちづくりグループ「いんしゅう鹿野まちづくり協議会」が策定した「童里夢計画」について特に詳しい説明を受けた。これは、空家を活用した街並みの整備により観光客を呼び込み、伝統芸能の伝承や盆踊りを中心として地域住民の意識の高揚を図るという、行政と住民が一体となった地域づくり計画である。住民有志により行燈が設置された、趣のある街並みを実際に歩き、その成果を視察して研修を締めくくった。

日本でも、ここ数年各地域において住民と行政がパートナーシップを組んで地域の活性化に取り組みが増えてきた。その原点ともいうべきものがイギリス発祥のグラウンドワーク (Ground Work、以下GW) である。その活動の実態を調査するため、ロンドンにあるGWウエストロンドンの事務所でJames Arthur氏に話を伺った。

国内50地域に拡大

もともとGWは、一九七九年マイケル・ヘーゼルティン (Michael Haseltine) 議員 (当時英国保守党の環境大臣、サッチャー政権では副首相を務める) により提唱された。当時イングランド北西部の工業地域周辺部における産業転換の結果、工場の整理統合により生じた余剰用地など荒廃した土地が問題となっていた。その土地の再生を図るため、行政からの委託料や企業・個人からの寄付金を使い、地域の住民を巻き込んだ環境再生活動を行おうとGWがつくられたのである。最初は、バーミンガムなど古い工業地帯から始まり、そのうちにロンドンなど都市部にも広がって現在では国内の五十の地域

にまで増えた。GWは理事会と運営スタッフで構成され、理事会は地元地域の自治体、企業、住民代表がメンバーである。運営スタッフはGWから給料を得ている専属の職員で、環境などに対して問題意識が高く企画力やコンサルティング能力、造園などの専門的能力を備えた若い人が多い。

GWウエストロンドンの活動

ロンドン市内にある十二のGWのうちの一つであるこのGWは、市内のハーマスミスアンドフルハム区とイーリーング区という二つの区を活動のエリアとして、二十五人の運営スタッフが在籍して活動している。

このGWでは三つの目標を掲げている。

一つ目は、地域の環境を向上させる活動であり、主な活動は区域内を流れるブレット川の再生が挙げられる。この川は、大変汚い川であった

グラウンドワークで 荒廃地の環境を再生

—先進地英国の事例調査—



GWの環境学習事業

が、環境省などから百三十万ポンド (約二億六千万円) の資金を得て、流域に住む人々の協力も得ながら川辺のゴミ拾いや川の浄化活動を行い、川辺の堤防に壁画を書いたり、地域の子供たちと協力してアート作品を作ったりして飾っている。その際、どういう景観を形づくるかについては、オープンデーという日を設け、地域住民の声を拾い上げている。

二つ目は、地域住民の生活向上を図る活動であり、主なものとしては、ネイバーフッドリニエールプロジェクト (neighbourhood renewal project) 近隣地域の活性化プロジェクト) がある。同プロジェクトは、荒廃してしまいがちな住みながらなくなった地域において、ロンドン開発機構などから約五十万ポンド (約一億円) の助成金を得て、地域内の住民でタウンレンジャーという自衛団を組織し、ゴミの出しかたを指導したり、市民の安全のために見回りなどを

したりして地域の安全を確保し、反社会的行動を抑制することにより住みよいまちをつくることに貢献している。

三つ目は、地域の経済に貢献する活動である。例としては、商業地域において商店街のショーウィンドーディスプレイの講習会などを開いて商店街の景観形成を行い、商業の活性化につなげている。さらに、地域内の商店などから環境ビジネスコンサルタントの業務を請け負い、商店の前の駐車場の位置やゴミ捨て場の位置、他地域からのアクセスなどを調査し、どうすれば環境を良くするかという調査レポートの報告も行っている。

日本ではとくに地域の再生や活性化、環境改善などを行う際には、地元自治体がすべて請け負い、住民や企業などが参加する機会が少ない。これから地方自治体の一層の行財政改革が迫られ少ない予算の中でこういった活動を図る際には、GWのような中間的な組織によって運営し、より住民や企業などを参加させる方法の検討を図る必要があるのではないだろうか。

(財) 地域活性化センター 研修交流課

副参事 ● 千葉義樹

コンパクトシティは、持続可能な都市の概念としてEU諸国で推進されている都市政策である。交通渋滞による環境問題の解決や中心市街地を活性化し都市の再生を図るものとして注目されている。しかし、コンパクトシティは現実の都市形態を指すものではなく、都市哲学のようなものであり、その実態はつかみにくい。そこで、EUの中でもコンパクトシティ政策に最も積極的といわれる英国のミルトンキーンズのまちづくりの事例を視察した。

最大のニュータウン ミルトンキーンズ

ミルトンキーンズは、英国の首都ロンドンと英国二番目の都市バークミンガムのほぼ中間に位置しており、ロンドンから電車で約四分のところにある。人口は二十二万人、面積は三万ヘクタール、英国で計画された三十二あるニュータウンのうち最大のものである。

ニュータウンの多くはロンドン周辺に集中しているが、これは、ロンドンで発生した人口増加による住宅不足や交通渋滞による環境問題などを解決するため、近郊都市への流れを分散させようとし

たことにある。

ミルトンキーンズの開発が始まったのは、一九六七年で、最初に市の中央部にオリジナルエリア（八千九百ヘクタール）を決め、それを超える部分の無秩序な開発はせず、オリジナルエリア内で都市機能を蓄積させるまちづくりをしてきた。

渋滞防止目的に道路計画

ミルトンキーンズの道路計画は渋滞の発生を防ぐことを目的に、東西南北を結ぶ道路が碁盤の目のように計画され、1キロメートル毎に幹線道路が走っている。同じ目的の地に行く場合にさまざまなルートが選択可能となっている。

また、幹線道路は、当初から四車線分の用地を確保して、現在は二車線のみ使用している。これは、将来交通量が増えた場合に残りの外側二車線を拡幅するためである。そして、車道部分と



ミルトンキーンズの街並み

都市機能効率化で 環境を解決

—英国のコンパクトシティの事例から—

歩道部分の間には独立したスペースがあり、住宅地を騒音や排気ガスの交通公害から防ぐための緩衝緑地帯となっている。そして、この緩衝緑地帯の地下部分に電線、電話線、水道などのインフラを埋設しているため、電柱がなく景観的にもすばらしいものとなっている。

具体的なまちづくり

オリジナルエリア内で、中心市街地、住宅地、緑地帯というように役割に応じたまちづくりが進められている。

駅を中心とした市街地には、アメリカンスタイルの大型ショッピングセンターや劇場が整備され、サッカー場などのスポーツ施設もある。市役所などの公共施設もあり、この地区に行政・商業・レジャーなどの関連施設を集中させることで、都市機能の効率化がなされている。

住宅地域では、例えば小学校は居住地から四百メートル以内の場所に配置され、また、日常の買

い物をするローカルショッピングセンターが、五百メートル以内に配置されており、歩行者に配慮したつくりとなっている。

企業など事業所地域は通勤ラッシュを避けるため、オリジナルエリア内に分散させている。ロンドンに比べ土地が安いことから、企業の進出が進んでおり、現在、事業所は五千程ある。そして、働いている人の八割が市内に居住しており、職住近接がほぼ実現されている。

そして、自然との共生を図るため、オリジナルエリア内の二十二%を緑地帯として保護している。実際に車で市内を走ってみると緑が多いことに気づく。公園が多く、市民の憩いの場となっていて、都市に自然をうまく取り入れている。以上、ミルトンキーンズの事例から、コンパクトシティを実現するためには、まちづくりについての長期的な視野を持ち、住居・就労・生活・レジャーさらに自然などの都市として人間に必要なものをバランス良く配置することが重要であると思われる。

(財)地域活性化センターコンサルタント業務課

副参事 ● 杉中寛之

平成15年度 全国地域 リーダー 養成塾

過去最多の 41人が修了

当センターが実施している全国地域リーダー養成塾の平成十五年度の修了式が、二月五日、大森彌塾長（千葉大学教授）をはじめとする主任講師陣、総務省伊藤総括審議官ら関係団体、塾生派遣元団体関係者が出席して行われた。

市町村、地域づくり団体から過去最多となる四十一人の塾生が参加した今年度は、受け入れ塾生の増加に伴い、従来四人であった主任講師を一名増員するなど指導体制が強化された。

修了レポート発表会の後に開催された修了式では、当センター小林実理事長が「市町村合併の推進や三位一体改革の具体化が進む中で、地方の自立に向けた取り組みがさらに求められる時代である。個性豊かで活

力に満ちた地域社会を実現していくためには、積極的に地域住民をまとめ、民意を十分反映させた施策を実行していく力強い地域リーダーの存在が、ますます重要になっていく。寝食を共にしたリーダー

塾の同期生や先輩方、研修でお世話になった先生方や全国各地で地域づくりに取り組んでおられる方々とのネットワークを活用しながら、今後活躍して欲しい」と語った。

そして、大森彌塾長（千葉大学教授）からは、「修了式に先立ち行われた修了レポート発表会では、それぞれから本当に素晴らしい報告がされた。またその発表を聞きに多くの派遣元にも来ていただいた。不況や合併など地方を取り巻く環境が厳しい



塾生謝辞（右から3人目が大森塾長）

中、こうした塾に派遣され、学ぶことができたことに皆さんは感謝しなければならぬ。ここで培った知恵を地元の実践へとつなげていただきたい」とエールが送られた。

全国地域リーダー養成塾は、「広い視野と深い見識、卓越した想像力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的・主体的に行動のできる地域のリーダーを養成する」ことを目的に平成元年度から開講し、四百六十三人

の「リーダー」を全国に輩出してきた。

同養成塾は五月から翌二月まで、十か月の間に東京で行う一般研修が七回あるほか、国内外の視察を行うなど長期の研修となっている。主な特徴としては、「地域経営」「住民参加」など絞り込んだ七つの重点テーマについて複数の講師の講義を中心に体系化を図っていること、専門家、行政・民間の実践家など多彩な講師陣を登用しワークショップ、ディベートなど実践面を重視した演習を多く取り入れていること、主任講師による少人数のゼミナール形式の講座を開講し、塾生の課題研究に対してきめの細かい指導を行っていること、卒業後も、定期的に修了者を対象とした研修会、情報交換会を開催するなどフォローアップを行っていることなどが挙げられる。

こうした研修を修了し、この日修了証を手にした四十一人が、研修で身に付けた知識やネットワークをどうリーダーとして地域に還元していくのか、本当の意味での真価が問われるのはこれからである。

（財）地域活性化センター研修交流課
副参事 ● 清水雅博

サケの回帰で 川の大切さを再認識

環境教育の生きた教材に

立山連峰のふもとに広がり、ホタルイカなど日本海の幸に恵まれ古くから漁業のまちとして栄えている魚津市。このまちの中心部を流れる鴨川の清掃活動に取り組み、清流を取り戻すことによってサケの回帰を目指す「鴨川にもサケを呼ぶ会」がある。昭和六十三年に地域の有志約三十人で始まったこの団体の活動は、今では会員数二百人を超え、市内全小学校も巻き込んだ大きな地域活動へと発展している。

県で三番目に汚い川

会の発足当時から、メンバーで、現在副会長の古金三良さんは「かつての鴨川は水量も豊富でアユ、コイ



古金三良副会長

がすみ、子どもたちは釣りや川遊びを楽しんでいた」という。しかし、昭和の高度経済成長と歩調を合わせるかのように鴨川の汚染は進み、六十年代初めには粗大ごみが点在し、住宅からの雑排水の流入などでヘドロが異臭を放ち、有機物汚染の指標となるBOD(※注1)の数値は富山県内で三番目に汚染された川であることを示していた。

こうした状況に心を痛めていた往時の清流を知る地域の人々により六十二年、「鴨川にもサケを呼ぶ会」が発足する。会の名称を「鴨川に」



中心市街地を流れる鴨川

団体プロフィール

設立年●昭和63年3月
設立・運営主体●自主的組織
(コミュニティ組織等)
代表者●会長 谷口喜博
会員数●200人
＜事務局連絡先＞
〒937-0056
魚津市諏訪町3-11 事務局長 魚住義彦
(電話) 0765-22-5060

ではなく「鴨川にも」としたのは、すでに「多摩川サケの会」がサケの稚魚の放流活動を行っていたことと、県内で三番目にまで汚染が進んだ鴨川にもなんとかサケを呼ぶことができないうかとの気持ちを表した

ものである。またサケの回帰を会の大きな目標とすると同時にサケを子どもたちになぞらえ、ふるさとの川が待つ地元に戻ってきて欲しいとの地域の願いも会の名前に込めたのだという。

当初は、活動内容が認知されず、あんなに汚れた川にサケを放流してはサケがかわいそうだといった批判を受けたり、毎月一回の清掃のすぐ後にも、ゴミが次々投棄されるいちごっこが繰り返されていた。平成二年、初めてサケの回帰が鴨川で確認されると地域住民の間には、驚きの声が挙がるとともに会の活動に対して関心が注がれるようになった。行政サイドも環境保全、さらには自然教育、地域教育といった視点から会の活動に注目し始め、補助金などの支援を行うとともに、市教育委員会は平成五年、市内全十三の小学校で会が放流するサケの稚魚の飼育を始めることを決定した。

生きた教材として

それ以来、毎年十二月に約五百の卵がそれぞれの小学校に配布され、ふ化から三月に稚魚として放流するまでの間の飼育が行われている。

そのうち鴨川を校区内に持つ村木



放流式

小学校では、ふ化から体長が三センチくらいとなる一月下旬までは奇形の発生を防止するため、水槽を段ボールで覆っているが、それ以降は子どもたちがなるべく身近で見ることができるよう職員室の廊下に設置した水槽で飼育している。

同小学校では五年生は理科の生命誕生の教材として、六年生は環境教育の教材としてサケの稚魚の飼育、放流を取り上げている。また九年からは、会が毎月行う清掃活動に子どもたちも一緒に参加するようになった。会の用意する胴長を身につけ、

川に入る子どもたちは、先輩が放ったサケをきれいな川で迎えるために、また自分たちが放つ稚魚がきれいな川から大海へ巣立っていけるようにと清掃活動に取り組んでいるのだという。同小学校教務主任の石澤先生は「身近となったサケを通じて地域の川を学び、地域を大切にする気持ちが育まれている。サケを呼ぶ会の活動は子どもたちに鴨川を総合的な学習の生きた教材として与えてもらった」と語る。

**みんなで遊べる
ような清流へ**

平成九年、十周年記念事業として「サケに学ぶ環境教育全国サミット」を開催した。「サケに学ぶ、川に学ぶ」をテーマに全国七市町村から環境団体や小学生が参加し、活動状況報告など情報交換を図るとともに交流を行った。他団体との交流は、鴨川をあらためて自分たちの大切な共有財産として、再認識すると同時に自分たちのやってきた活動に対し自信を深める機会になったという。開催後も他地域の団体との交流は定期的に継続されている。

昨年で会の発足から十五年が経過した。サケの回帰は工事のため鴨川の水流が止まった平成三年を除い



毎月1回の会の清掃

て、毎年確認されている。サケを前面に出しながら川づくりとまちづくりを同時に進めようとする会の活動は、着実に浸透しており、行政、学校、地域の連携がある程度確立された現在は安定期に入ったという。古金さんが今後の目標だという「子どもたちが素足で川に入り、遊ぶことができる清流」を取り戻すのもそれほど遠くないはずだ。

会の発足後行われた下水道整備や護岸工事など社会的要因もあるが昭和六十年に八・一だったBOD数値は、平成



胴長をつけて清掃を行う子どもたち

十三年には一・八へと大きく改善されている。(数値は富山県土木部河川課提供)

(注1) 生物化学的酸素要求量。

Biochemical Oxygen Demandの略。水中の有機物による汚濁の程度を示すもので、水の中に含まれている有機物が一定時間(五日間)、一定温度(二十度C)の下で微生物によって酸化分解される時に消費される酸素の量をいい、数値が大きいほど有機物の量が多く、汚れが大きいことを示す。

(財)地域活性化センター

編集委員 ● 清水雅博

農園を舞台に国際交流

—パオ・バンブーハウスを建て 外国文化を紹介

丹波の城下町として栄え、現在、人口約七万人のうち、外国人人口が約一・八%を占める京都府福知山市。市街地から車で約二十分、近畿北部最大の河川由良川沿いに、田園地帯が広がり、その一角に、ビニールパイプハウスのほか、フィリピンの高床式建物バンブーハウスやモンゴルの組み立て式住居パオなどの建物が並ぶ農園がある。

京都府北部国際交流協会の活動拠点となっている国際交流ふれあい農園だ。農園入口の看板には、日本語、英語、ハングル語、タイ語など各国語が記載されており、農園には、スモモ、グミといった果実や季節の野菜が栽培され、ミツバチの飼育箱、烏骨鶏の小屋などがある。

今回、この農園で、同協会代表、

塩見日出勝さんと会員の方々にお話を伺った。

海外青年協力隊のOBらで結成

同協会は、国際協力事業団（JICA）が実施している海外青年協力隊に参加した京都北部地域のOB・OGら約十人が、帰国後、たびたび開催していた親交を兼ねる飲み会の場で「自分たちの海外経験を生かして

団体プロフィール

設立年●平成3年8月
設立・運営主体●自主的組織
代表者●塩見日出勝
会員数●107名
＜事務局連絡先＞
〒620-0803
京都府福知山市観音寺421
（電話）0773-27-7723



各国語で表記されている看板

何かができないか」という提案がきっかけとなり、平成三年に発足した。

派遣先だったケニアやフィリピン、ラオスといった国の人々は、外国人である自分たちを差別や偏見なく受け入れ、親切にしてくれたが、果たして自分たちは福知山に住んでいる外国人に対して、同じ様なことをしてきたのであろうかと感じていた。

日本人は、外国人に対して警戒心や差別、偏見を持つことがままあることから、自分たちの経験を生かして、外国人・日本人といった区別なく親交を深め、外国人が、福知山については日本の文化を理解し、住んでよかったと思うような活動が必要だと考えた。

国際交流活動に農作業を導入

日本において行政が実施する国際交流活動は、留学生などの外国人を招いて、着物の着付けをしたり、たこ揚げをしたりと、その場限りのものが多く、このような単発のイベントが外国人にとってどれだけ日本人と親交を深める場になり、日本の文化を理解してもらうきっかけになっているのだろうか疑問を感じていた。同協会はそこで、年間を通じた市民レベルでの交流の場を設けることができないかと考えた。

趣味でミツバチを飼っていた会員の一人から「みんなでハチミツの採取をしてみようか」という提案がなされ、これをきっかけとして、同協会の活動に農作業を取り入れることにした。

福知山弁を共通語に

活動の拠点となっている国際交流ふれあい農園は、塩見さんの近所の方の協力で、約二千六百平方メートルの休耕地を無償貸与してもらっている。

毎月、第二日曜日が活動日となっており、平均二十人程度の参加がある。午前中に農園で農作業などの活



動を行った後、昼食を取りながら、会員同士が近況や悩みを話し合い、親交を深めている。年間を通じて、農作業や昼食の準備といった共通の作業を協力して行うことで、信頼関係も構築され、子どもをはじめ問題など深刻な相談をする外国人の会員もいるという。

ここでの共通語は、福知山弁である。これは、会員の海外経験から、親交を深めていく上では、飾らず、普段どおり、その土地の言葉で話す



オンドルを建築中の塩見代表

ことが、理解できる、できないは別に、外国人にとっても嬉しいことであるとの考えからである。

国際結婚をきっかけに夫婦で入会した会員は、外国人の妻が会の活動に参加し、会員と話をすることによって、日本語（福知山弁）が少しずつ理解できるようになり、友達もできるようになったと語ってくれた。

イベントなどにかかる活動費用は財団や行政などから助成を受けているが、そのほか活動に係る費用は参加者がその都度、割勘にしている。

組織体制は、特に定めておらず、代表者が中心になって、連絡調整や助成申請などを行っているが、代表者が多忙な際は、中心となって活動している四、五人の会員が手分けしている。

約十人で発足した会であるが、口コミや活動がマスコミなどに取り上げられた結果、京都市や兵庫県などからの入会者も増え、現在、会員は約百人、そのうち外国人は十五人となっている。国籍は、中国や韓国、



バンブーハウス

フィリピン、インドネシアなどさまざまなであり、来日目的も留学や企業の研修、国際結婚など多様である。

市民に広く知られる存在に

地道に十年活動を続け、農作業と国際交流というユニークな活動内容がマスコミにもたびたび取り上げられた結果、同協会は、福知山市民にも広く知られる存在となった。

小学校から会員に対して講演の依頼があったり、農園近くの幼稚園児が授業の一環として、会員とともにイモ掘りを楽しんだりといった交流も見られる。また、年一回の恒例行

事、収穫祭への参加者も年々増え、昨年は、一般市民を含め約六百人が農園で作物の収穫や民族衣装ショーなどを楽しんだ。

同協会は、外国人に対する理解を深めるためには、直接交流の場を持つことのほか、外国文化を発信することも重要と考えている。

最近では、通りすぎる市民にも興味を持ってもらえるようにと、活動の一環として、農園に外国の伝統様式の建物を建築した。これまで、バンブーハウス、パオを完成させており、現在は、韓国人の会員の要望に応え、オンドル部屋を建築中である。

「お互いを理解し合うことで、差別や偏見もなくなり、外国人にとっても日本人にとっても住んでよかったと思える土地になると思うのです。故郷の福知山をそのようにしたいと思って活動しています」と塩見さんは語る。

今後も、会員の海外経験を生かした同協会の地道な活動によって、少しずつ外国人と日本人が理解を深め合い、差別や偏見が取り払われ、誰もが住んでよかったと感じる福知山を実現していくって欲しい。

(財)地域活性化センター

編集委員 ● 沼田麻美

センター 通信

本州四端観光物産展 を合同開催

一月二十一日から二十三日までの三日間、岩手県宮古市、山口県下関市、和歌山県串本町、青森県大間町の本州の最東西南北に位置する四端地の市町が合同で、観光物産展をふるさと情報プラザで開催した。二十二日には熊坂宮古市長、江島下関市長、田嶋串本町長が出席し、セレモニーを行い、「本州四端サミット」



シンボルマーク」が披露された。今後、四方位の最端の地である地域特性を活かした四市町交流を全国に発信し、観光振興をはじめとする相互の地域活性化を図ることを目的に活動する。館内では、四市町がそれぞれの販売ブースで特産品を展示販売、また観光ポスターやパンフレットなど

みちのく三大桜名所を 紹介

一月二十六日～三十日の五日間、東北地方の三大桜の名所、青森県弘前市、岩手県北上市、秋田県角館町の共催により、桜の名所紹介と地場産品の展示が行われた。三大桜の名所パネルと観光ポスターの展示、パンフレットの提供、観光ビデオ放映などによるP

の配布による観光PRが行われた。

あつたかお鍋やおいしいモノがいっぱい当たるアンケート抽選会を実施、アンケートに協力した方の中から抽選で各市町の鍋セットをはじめ特産品がプレゼントされた。

コンサルタント会社の紹介・ 情報提供しています

当センターでは、「計画策定に伴う調査の委託を考えているが、まずは見積もりだけでもほしい」「プロポーザルを行いたいので、コンサルタント会社を何社か紹介してほしい」「こういう調査に対応できるコンサルタント会社が思いつかないので、教えてほしい」など、コンサルタント会社をお探しの自治体の皆様に、当センター会員コンサルタント会社の紹介や情報提供を無料で行っております。また、ご希望があれば、委託を予定されている調査の企画書などを提供することも可能です。

会員コンサルタント会社の会社概要、調査実績につきましては、当センターホームページ(http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/jcrrd/cons_kaishagaiyo2002.htm)をご覧ください。

皆様からのお問い合わせをお待ちしております。お気軽にご相談ください。

問い合わせ先

コンサルタント業務課
TEL.03-5202-6138
consul2@chiiki-dukuri-hyakka.or.jp



Rがふるさと情報プラザで行われた。

北上市が展示した「義経鍋」が特に注目された。義経が蒙古に渡りジンギスカンになったという伝説に基づき羊肉を主体としたジンギスカン鍋のことで、水炊き料理と焼肉料理が同時に味わえる南部鉄器製。冬の鍋シーズンと相まって来館者の興味をひいた。

また、二十七日と二十八日には、ミス北上、秋田おぼろ、弘前城ミス桜が来館し、来館者に観光パンフレットを配り、地元の魅力を宣伝した。

最終日三十日の夜には、古今亭菊之丞(真打)さん、柳家さん角さんによる「みちのく三大桜寄席」を開催。募集の席はすべて埋まり盛況に終了した。

笑顔がいちばん！

放送予定

● 3月7日

富山県魚津市・福光町
森の夢市民大学とユビキタウンふくみつ

● 3月14日

埼玉県熊谷市・寄居町・長瀬町・荒川村・吉田町・両神村

「S」が走るまち

秩父鉄道沿線地域の紹介

● 3月21日

総集編

もう一度見てみたい！

あの町あの笑顔

● 3月28日

総集編

もう一度見てみたい！

あの町あの笑顔

【番組終了のお知らせ】

平成五年十月から、全国で展開される個性豊かなふるさとづくりの事例に携わる人々の「笑顔」を中心にお伝えしてきました「笑顔がいちばん！」は、三月二十八日放送分をもちまして終了させていただきます。

番組制作に当たりましてご協力いただきました皆様をはじめ、ご視聴賜りました方々に厚く御礼申し上げます。

全国ふるさとづくり推進協議会・(財)地域活性化センター

二〇〇七年世界遺産登録目標

石見銀山

いわみぎんざん



世界遺産に日本は
銀の島と記されていた。

かつて、その山は日本の歴史を動かしていた。

その山がもたらす富は、この地にいくつもの物語を残した。

四百年の時を経て今、石見銀山は時代の語りべとなる。



島根

島根県・(社)島根県観光連盟



島根県

都道府県漫遊
POSTER GALLERY

奈

良県の北西端に位置し、生駒山に象徴される緑豊かな生駒山地をはじめ、美しい自然環境に恵まれた生駒市。

市の北端には、竹製品の伝統と技を伝える里・高山があり、その中でも特に全国的に有名なものとして「茶筌」があります。高山茶筌は室町時代中期、高山城主の次男が親友の村田珠光の依頼によって作ったのが始まりと伝えられています。以後、一子相伝の技として今日まで脈々と受け継がれてきた茶筌づくりは、高山を全国一の生産地にしました。各流儀、用途によって60～120本もの穂先を小刀などで丹念に形作っていく作業は、文字通り「手づくりの伝統工芸」で、昭和50年には通産省（当時）より伝統的工芸品に指定されています。

平成元年には茶筌をはじめとする竹製品をPRするための施設として、「高山竹林園」がオープンしました。美しい日本庭園の中に資料館や茶室などが設けられ、これらの施設は誰でも気軽に利用できるようになっています。



高山竹林園

竹林園では、毎年秋に「円楽大楽茶」という大茶会が催されます。このお茶会では、直径39センチもある茶碗など大きな茶道具を使用し、大勢の方々がお茶を楽しみます。また、9年度からは、竹林園内で大茶会に合わせて、竹製品の楽器をメインとした現代邦楽などの演奏会「十六夜コンサート」が実施されており、大勢の人々でにぎわっています。

茶筌の里高山、皆様も伝統の技に触れられてはいかがでしょうか。

手づくりの伝統工芸 「茶筌」の里



円楽大楽茶

1月

(実施)

★日本橋プラザビル
イベントスペース

●1月23日

鹿島町 (福島県)

みちのく鹿島のうまいもの
と田舎への誘い (1)

●1月29日～30日

中山町 (山形県)

新鮮なかやま市 (2)

★ふるさと情報プラザ

●1月21日～23日

下関市 (山口県)

本州四端観光物産展 (3)

●1月26日～30日

北上市 (岩手県)

「東北三大桜名所」北上市・
弘前市・角館町観光展

3月

(予定)

★日本橋プラザビル
イベントスペース

●3月17日～19日

上山市 (山形県)

●3月23日～25日

草加市地場産業振興協
議会 (埼玉県)

★ふるさと情報プラザ

●3月1日～3日

東部市町村文化観光施
設振興研究会 (鳥取県)

●3月8日～12日

八代観光協会 (熊本県)

●3月15日～19日

別府市 (大分県)

【編集後記】

▼今回のテーマはスポーツ。従来スポーツといえ
ば、企業、学校等が引っ張ってきたと言えるが、
ニュースポーツなど「いつでも、誰でも、どこで
もやれる」手軽なものが広がりを見せ、多様化が
進んでいる。一方で、サポーター、ボランティア
といった住民参加型のスポーツによるまちづくり
も目立つ。

▼リストラの対象が企業スポーツに向けられ、廃
部の動きが広がっている。費用対効果のはかりに
かければ役割が終わったと見る企業が増えている
こともある。企業城下町の祭でもあった都市対
抗が衰退しつつあるのはその象徴だろうし、今後
スポーツの世界も大きく変りそうだ。

▼中津江村の若い職員と電話で話したことがある。
村にとってワールドカップは何を残したか、聞い
たところ、「村民が一つになったこと、熱意を持て
ば何事もやれる自信がついたこと」という答であ
った。偶然の産物とは言え、「カメルーン事件」が
残したものは大きい。村はブランド化し、合併で
日田市になっても中津江村の名前が残ることにな
った。それよりも職員の言葉のように、村民が持
った誇りと自信は後々まで残る。キャンプ誘致に
熱意を示したことがツキを呼んだと思う。ブラン
ドと村名存続ということを考えさせられた。(丘)

【4月号予告】

特集Ⅱ 地域づくり総務大臣表彰

地域づくり3月号

平成16年3月1日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131 (代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本／株式会社丸井工文社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

手に汗にぎる選ぶくじ

ロト6買った？

ナンバーズにした。



LOTO 6
ロトシックス

MINI LOTO
ミニロト

NUMBERS
ナンバーズ

個性が光る3タイプそろって毎日・好評発売中。
お買い求めは、数字選択式宝くじのロゴマークのある売り場で。



このマークのある銀行のATMでも購入できます。
(その銀行のキャッシュカードが必要です。)

●外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、法律で禁止されています。

宝くじの収益金は、
身近な街づくりに役立っています。

宝くじ



財団法人 **日本宝くじ協会**

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

宝くじのホームページ

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>